

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年5月13日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	酒井 隆
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	D I A M国内債券インデックスファンド< D C 年金 >
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

DIAM国内債券インデックスファンド<DC年金>
（以下「ファンド」または「当ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）

信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関等（後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含めます。）をいいます。以下同じ。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下、「委託会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

お申込日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口当りに換算した基準価額で表示することがあります。）

収益分配金の再投資を行う場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

<基準価額の照会方法等>

基準価額は当ファンドの委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）

収益分配金の再投資を行う場合は、1口単位となります。

(7) 【申込期間】

継続申込期間：2022年5月14日から2022年11月14日まで

ただし、お申込みの取扱いは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。

継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

当ファンドのお申込みにかかる取扱い等は販売会社が行います。

販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(9) 【払込期日】

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を經由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込者は、販売会社の定める方法により、販売会社に買付代金を支払うものとします。

払込取扱場所についてご不明な点は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

お申込みの方法

お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

当ファンドは原則として確定拠出年金制度によるお申込みのみの取扱いとなります。ただし、委託会社または販売会社が受益権を取得する場合はこの限りではありません。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合、収益分配金を無手数料で再投資する「累積投資（自動けいぞく投資）」専用ファンドです。このためお申込みの際、受益権の取得申込者は販売会社との間で、「累積投資約款」にしたがって分配金累積投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、償還金、解約代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度

投資信託振替制度とは、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するものです。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、NOMURA - B P I 総合に連動する投資成果を目標として運用を行います。
当ファンドの信託金の限度額は、1兆円とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

1 主に国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンドに投資を行い、「NOMURA-BPI総合」※に連動する投資成果をめざして運用を行います。

※NOMURA-BPI総合

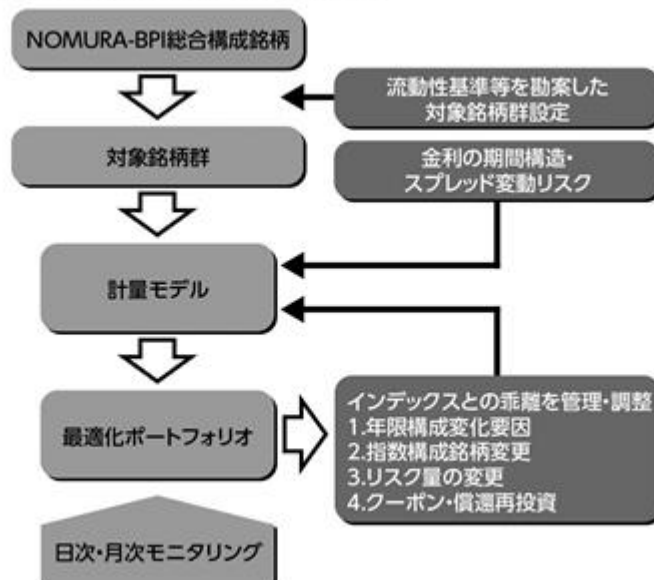
NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に算出されます。

指数の著作権等

NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

2 流動性基準等を勘案した投資対象銘柄群を設定し、計量モデルを用い、インデックスとの乖離を抑えます。日次・月次レベルでインデックスとの乖離を管理し、必要な場合には速やかに銘柄入替や組入比率の調整を行います。

※組入比率の調整には、債券先物取引等を活用する場合があります。



■ 分配方針

年1回の決算時(毎年2月14日(休業日の場合は翌営業日))に、経費控除後の利子、配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

商品分類表

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
追加型投信	海外	不動産投信	特殊型
	内外	その他資産 ()	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
債券	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル () 日本		日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリー ファンド	TOPIX
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (債券))	その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オ ブ・ファンズ	その他 (NOMURA - BPI総合)
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分定義

その他資産 (投資信託証券 (債券))	目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として債券へ実質的に投資する旨の記載があるものをいいます。 (注) 商品分類表の投資対象資産は債券に分類され、属性区分表の投資対象資産はその他資産(投資信託証券(債券))に分類されます。
年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいいます。
その他	日経225またはTOPIXにあてはまらない全てのものをいいます。

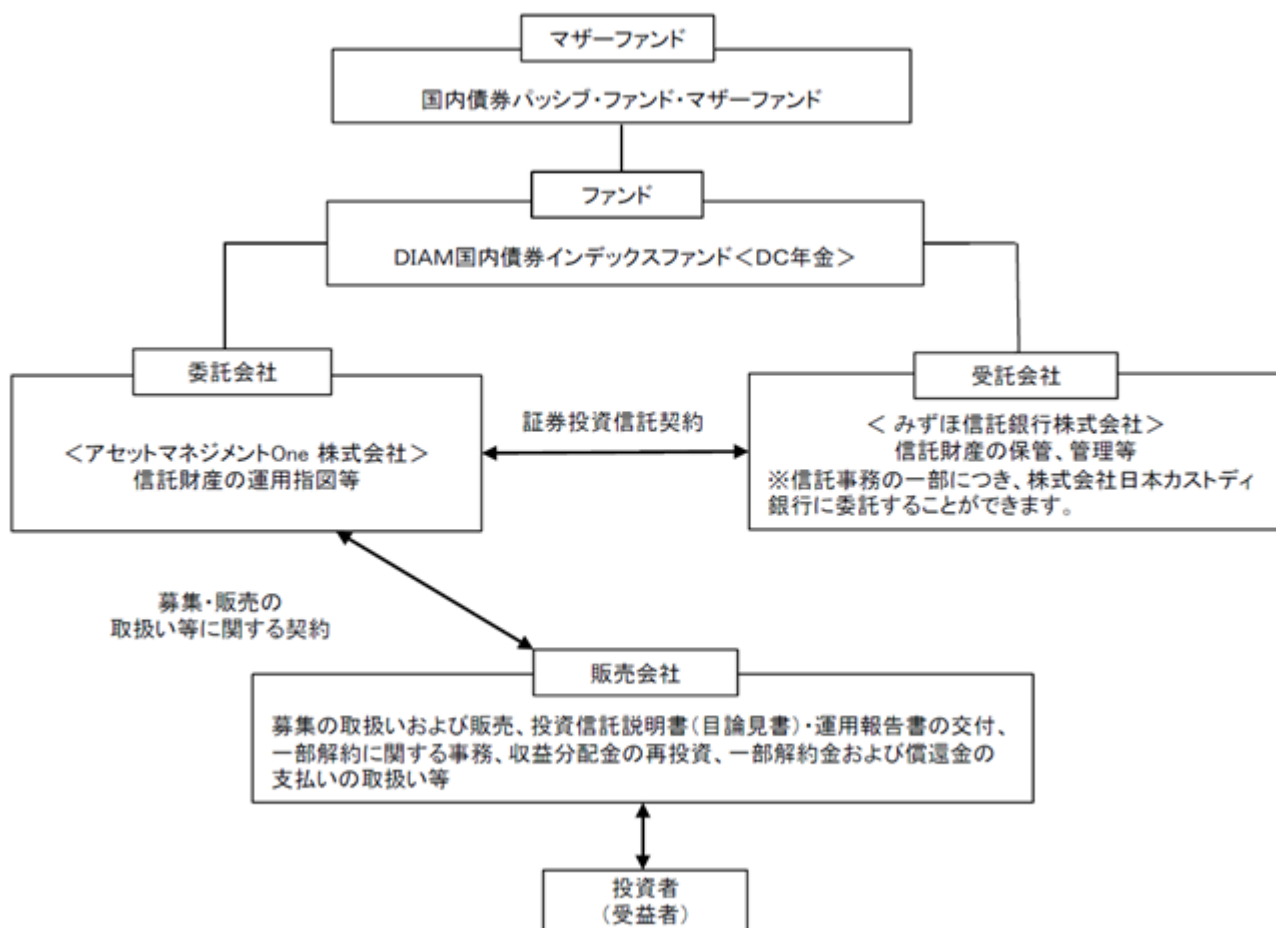
上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。

上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)でご覧いただけます。

(2) 【ファンドの沿革】

2002年12月3日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、当ファンドの設定時に証券投資信託契約を締結しております。

当該契約の内容は、運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

・「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要

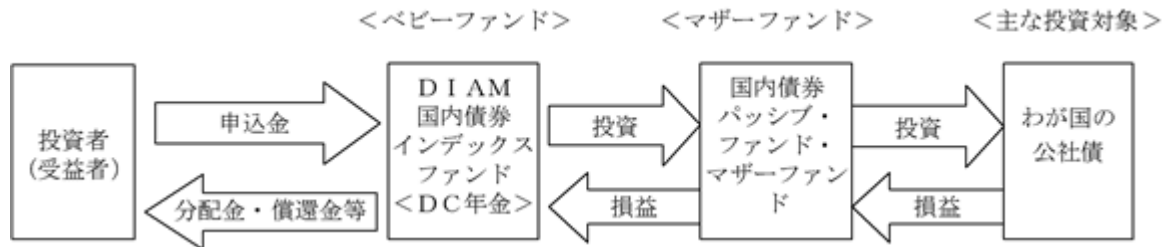
委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。

当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、一部解約金および償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。

ファミリーファンド方式とは

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金の全部または一部をマザーファンド受益証券に投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（2022年2月28日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「DIAMアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

（2022年2月28日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

- 1：A種種類株式(15,510株)を含みます。
- 2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<基本方針>

当ファンドは、NOMURA - B P I 総合に連動する投資成果を目標として運用を行います。

<投資対象>

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

<投資態度>

- 1) 主として国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド受益証券に投資し、NOMURA - B P I 総合に連動する投資成果を目指して運用を行います。
- 2) 公社債(債券先物取引等を含みます。)の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、市況動向・資金動向等により弾力的に変更を行う場合があります。
- 3) 公社債の実質組入比率の調整には、債券先物取引等を活用します。

当ファンドが対象指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法に関する事項については、上記 1ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>をご参照ください。

(2)【投資対象】

1. 投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は次に掲げるものとします。

次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます、以下同じ。)

- イ. 有価証券
- ロ. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条、第22条および第23条に定めるものに限りません。)

ハ. 金銭債権

ニ. 約束手形

次に掲げる特定資産以外の資産

- イ. 為替手形

2. 有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託会社は、信託金を主としてアセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- 1) 国債証券

- 2) 地方債証券
- 3) 特別の法律により法人の発行する債券
- 4) 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
- 5) 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 6) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 7) 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 8) 特定目的会社にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 9) 転換社債の転換、新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。以下同じ。）の新株予約権に限り、）の行使、株主割当または社債権者割当により取得した株券
- 10) コマーシャル・ペーパー
- 11) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)～10)の証券または証書の性質を有するもの
- 12) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 13) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 14) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 15) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、)
- 16) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 17) 外国の者に対する権利で16)の有価証券の性質を有するもの

なお、上記9)の証券または証書および11)の証券または証書のうち9)の性質を有するものを以下「株式」といい、1)から5)までの証券および11)ならびに13)の証券または証書のうち1)から5)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

3. 金融商品の指図範囲（約款第16条第2項）

委託会社は、信託金を、上記2. に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン

- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

4. 金融商品の指図範囲（約款第16条第3項）

上記2.の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を、上記3.の1)から4)までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（参考）当ファンドが投資対象とするマザーファンドの概要

ファンド名	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、NOMURA - B P I 総合に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> 1. 主としてわが国の公社債に投資し、「NOMURA - B P I 総合」に連動する投資成果をめざして運用を行います。 2. 公社債（債券先物取引等を含みます。）の組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、市況動向・資金動向等により弾力的に変更を行う場合があります。 3. 公社債の組入比率の調整には、債券先物取引等を活用する場合があります。

主な投資制限	<ol style="list-style-type: none">1) 株式への投資は、転換社債の転換、新株予約権の行使および社債権者割当等により取得するものに限ります。2) 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。3) 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。4) 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。5) 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。6) デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。7) 外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。8) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
--------	--

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

(3) 【運用体制】

a. ファンドの運用体制



投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的に関催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署(人数10~20人程度)が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2022年2月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時(原則として毎年2月14日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子、配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

3) 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

収益の分配方式

a. 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理するものとします。

1) 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税および地方消費税(以下、「消費税等」といいます。)に相当する金額、監査報酬および当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2) 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額、監査報酬および当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を売買

益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の再投資

収益分配金は、原則として自動的に再投資される性格を有します。

委託会社は受託会社から交付を受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、別に定める契約に基づき、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に対し、遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

1) 株式への実質投資割合(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

株式への投資は、転換社債の転換、新株予約権の行使および社債権者割当等により取得するものに限り、

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

2) 同一銘柄の株式、転換社債等への投資制限(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

(a) 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(b) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

3) 外貨建資産への実質投資割合(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

4) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

5) 投資する株式等の範囲(約款第18条)

委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

6) 信用取引の指図範囲(約款第20条)

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (b) 上記(a)の信用取引の指図は、次の1.~5.に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の1.~5.に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - 1. 信託財産に属する株券
 - 2. 株式分割により取得する株券
 - 3. 有償増資により取得する株券
 - 4. 売り出しにより取得する株券
 - 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券

7) 先物取引等の運用指図・目的(約款第21条)

- (a) 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします(以下同じ。)
- (b) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- (c) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

8) スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- (b) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下(c)において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

- (d) 上記(c)においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (e) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等を基に算出した価額で評価するものとします。
- (f) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- 9) 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図・目的・範囲(約款第23条)
- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- (b) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (d) 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- 10) デリバティブ取引等にかかる投資制限(約款第23条の2)
- デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 11) 有価証券の貸付けの指図および範囲(約款第24条)
- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の1)~2)の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
- 1) 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
- 2) 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- (b) 上記(a)1)~2)で定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (c) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入の指図を行うものとします。
- 12) 特別な場合の外貨建資産への投資制限(約款第26条)
- 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- 13) 外貨為替予約の指図(約款第27条)
- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引を指図することができます。
- (b) 上記(a)の予約取引の指図は、信託財産に属する為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの

信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

- (c) 上記(b)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

14) 資金の借入れ(約款第34条)

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (b) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- (c) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (d) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

15) 同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律 第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。)の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図してはなりません。

3【投資リスク】

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

金利リスク

金利の上昇（公社債の価格の下落）は、基準価額の下落要因となります。

金利リスクとは、金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。当ファンドの実質的な主要投資対象である公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。

信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドが実質的に投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、債券の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。

収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じてNOMURA - B P I 総合に連動する投資成果をめざして運用を行います。当該インデックス構成銘柄を組入れない場合があること、資金流入から組入公社債の売買執行までのタイミングにずれが生じること、売買時のコストや信託報酬等の費用を負担すること等により、基準価額と当該インデックスが乖離する場合があります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等があった場合、資金変動等が起こり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

当ファンドは、原則として確定拠出年金制度によるお申込みのみの取扱いとなります。

資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付または解約の受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付または解約の受付を取り消すことができるものとします。

当ファンドは受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、対象インデックスが改廃された場合、受益者のために有利と認められる場合、その他やむを得ない事情がある場合は、当初定められていた信託期間の途中でも信託を終了（繰上償還）する場合があります。

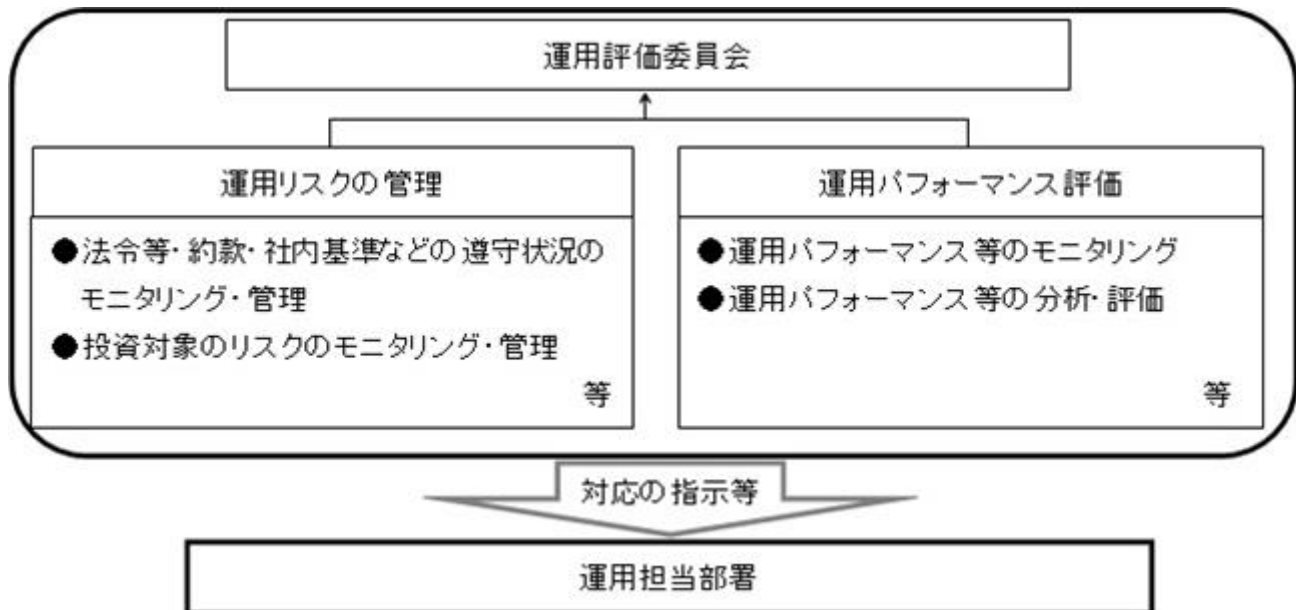
注意事項

- イ．当ファンドは、実質的に公社債など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。
- ロ．投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ハ．投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ニ．投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。これによる損失は購入者が負担することとなります。

<リスク管理体制>

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・運用評価委員会：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、運用評価委員会は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。

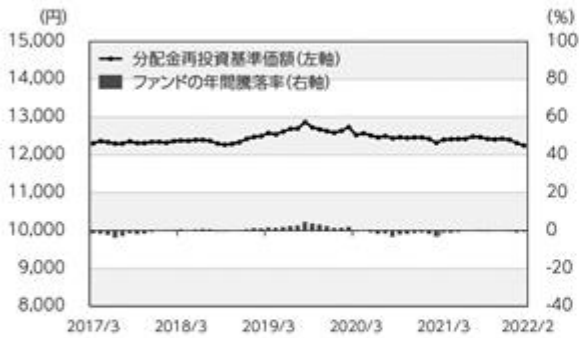


- ・流動性リスク管理：委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

リスク管理体制は2022年2月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

＜参考情報＞

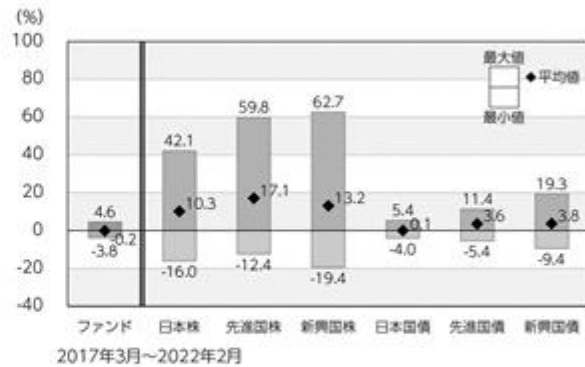
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数(TOPIX)」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケットベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.275%（税抜0.25%）

支払先	内訳（税抜）	主な役務
委託会社	年率0.11%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.11%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎年8月14日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(4)【その他の手数料等】

イ. 信託財産留保額

ありません。

ロ. その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立替えた立替金の利息および借入金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎年8月14日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のとき、当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

マザーファンドで負担する有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用は、間接的に当ファンドで負担することになります。

上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(5) 【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税（復興特別所得税を含みます。）および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記は、2022年2月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照。）

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

2022年2月28日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	18,374,113,768	99.99
内 日本	18,374,113,768	99.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,240,814	0.01
純資産総額	18,375,354,582	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(参考)

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2022年2月28日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	529,770,837,950	85.44
内 日本	529,770,837,950	85.44
地方債証券	31,681,279,604	5.11
内 日本	31,681,279,604	5.11
特殊債券	29,055,661,428	4.69
内 日本	29,055,661,428	4.69
社債券	28,067,736,930	4.53
内 日本	27,264,610,930	4.40
内 フランス	803,126,000	0.13
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,485,142,171	0.24
純資産総額	620,060,658,083	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2022年2月28日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	国内債券パッシブ・ファン ド・マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	14,243,499,045	1.2871 18,334,225,217	1.2900 18,374,113,768	- -	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年2月28日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2022年2月28日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	329回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	8,150,000,000	101.16 8,244,540,000	101.12 8,241,443,000	0.8 2023/6/20	1.33
2	350回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	7,110,000,000	100.21 7,125,605,200	100.42 7,140,004,200	0.1 2028/3/20	1.15
3	137回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	6,910,000,000	100.24 6,927,125,500	100.24 6,926,653,100	0.1 2023/9/20	1.12
4	147回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	6,800,000,000	99.96 6,797,760,000	100.06 6,804,080,000	0.005 2026/3/20	1.10
5	339回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	6,510,000,000	101.35 6,598,080,300	101.35 6,598,210,500	0.4 2025/6/20	1.06
6	343回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	6,550,000,000	100.35 6,573,356,000	100.45 6,579,606,000	0.1 2026/6/20	1.06
7	341回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	6,420,000,000	101.09 6,490,606,600	101.18 6,495,756,000	0.3 2025/12/20	1.05
8	335回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	6,400,000,000	101.33 6,485,409,000	101.34 6,485,888,000	0.5 2024/9/20	1.05
9	334回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	6,340,000,000	101.46 6,432,780,400	101.45 6,432,056,800	0.6 2024/6/20	1.04
10	338回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	6,030,000,000	101.26 6,106,400,100	101.26 6,106,400,100	0.4 2025/3/20	0.98
11	148回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	6,100,000,000	99.94 6,096,370,000	100.04 6,102,623,000	0.005 2026/6/20	0.98
12	342回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	5,980,000,000	100.34 6,000,626,600	100.42 6,005,415,000	0.1 2026/3/20	0.97
13	340回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	5,910,000,000	101.42 5,994,266,700	101.45 5,996,167,800	0.4 2025/9/20	0.97
14	344回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	5,790,000,000	100.34 5,809,917,600	100.45 5,816,344,500	0.1 2026/9/20	0.94
15	333回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	5,630,000,000	101.31 5,704,026,400	101.30 5,703,358,900	0.6 2024/3/20	0.92

16	359回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	5,660,000,000	99.68 5,642,358,000	100.00 5,660,000,000	0.1 2030/6/20	0.91
17	352回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	5,540,000,000	100.16 5,549,031,600	100.39 5,561,716,800	0.1 2028/9/20	0.90
18	144回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	5,400,000,000	100.35 5,418,954,000	100.38 5,420,520,000	0.1 2025/6/20	0.87
19	332回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	5,280,000,000	101.17 5,342,132,000	101.15 5,341,036,800	0.6 2023/12/20	0.86
20	360回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	5,340,000,000	99.57 5,317,214,000	99.91 5,335,461,000	0.1 2030/9/20	0.86
21	345回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	5,190,000,000	100.31 5,206,296,600	100.45 5,213,666,400	0.1 2026/12/20	0.84
22	149回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	5,200,000,000	99.90 5,194,936,000	100.02 5,201,144,000	0.005 2026/9/20	0.84
23	357回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	5,190,000,000	99.88 5,183,997,600	100.15 5,198,044,500	0.1 2029/12/20	0.84
24	364回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	5,200,000,000	99.02 5,149,224,000	99.38 5,168,176,000	0.1 2031/9/20	0.83
25	351回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	5,100,000,000	100.18 5,109,414,000	100.40 5,120,808,000	0.1 2028/6/20	0.83
26	361回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	5,100,000,000	99.43 5,070,940,000	99.82 5,091,075,000	0.1 2030/12/20	0.82
27	354回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	5,060,000,000	100.11 5,065,733,000	100.38 5,079,531,600	0.1 2029/3/20	0.82
28	347回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	5,030,000,000	100.29 5,044,737,900	100.45 5,052,635,000	0.1 2027/6/20	0.81
29	355回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	5,010,000,000	100.03 5,011,999,600	100.29 5,024,529,000	0.1 2029/6/20	0.81
30	138回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	5,000,000,000	100.27 5,013,800,000	100.26 5,013,100,000	0.1 2023/12/20	0.81

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年2月28日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	85.44
地方債証券	5.11

特殊債券	4.69
社債券	4.53
合計	99.76

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

（参考）

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（2022年2月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	1口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第10計算期間末 (2013年2月14日)	11,244	11,244	1.1331	1.1331
第11計算期間末 (2014年2月14日)	11,897	11,897	1.1597	1.1597
第12計算期間末 (2015年2月16日)	13,189	13,189	1.1775	1.1775
第13計算期間末 (2016年2月15日)	14,544	14,544	1.2180	1.2180
第14計算期間末 (2017年2月14日)	15,522	15,522	1.2259	1.2259
第15計算期間末 (2018年2月14日)	16,004	16,004	1.2346	1.2346
第16計算期間末 (2019年2月14日)	17,079	17,079	1.2491	1.2491
第17計算期間末 (2020年2月14日)	18,549	18,549	1.2605	1.2605
第18計算期間末 (2021年2月15日)	19,035	19,035	1.2403	1.2403
第19計算期間末 (2022年2月14日)	18,379	18,379	1.2227	1.2227
2021年2月末日	18,868	-	1.2320	-

3月末日	19,043	-	1.2402	-
4月末日	19,036	-	1.2422	-
5月末日	18,871	-	1.2424	-
6月末日	18,772	-	1.2428	-
7月末日	18,899	-	1.2486	-
8月末日	18,866	-	1.2472	-
9月末日	18,836	-	1.2427	-
10月末日	18,856	-	1.2410	-
11月末日	18,785	-	1.2437	-
12月末日	18,716	-	1.2407	-
2022年1月末日	18,576	-	1.2315	-
2月末日	18,375	-	1.2252	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0000
第16計算期間	0.0000
第17計算期間	0.0000
第18計算期間	0.0000
第19計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率（％）
第10計算期間	1.7
第11計算期間	2.3
第12計算期間	1.5
第13計算期間	3.4
第14計算期間	0.6
第15計算期間	0.7
第16計算期間	1.2
第17計算期間	0.9
第18計算期間	1.6
第19計算期間	1.4

（注）収益率は期間騰落率です。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第10計算期間	2,369,625,571	1,679,076,450
第11計算期間	2,906,649,158	2,571,041,551
第12計算期間	2,929,676,639	1,987,482,863
第13計算期間	3,275,952,445	2,536,711,742
第14計算期間	3,469,975,570	2,748,917,229
第15計算期間	2,517,138,296	2,215,461,219
第16計算期間	2,638,816,829	1,928,871,809

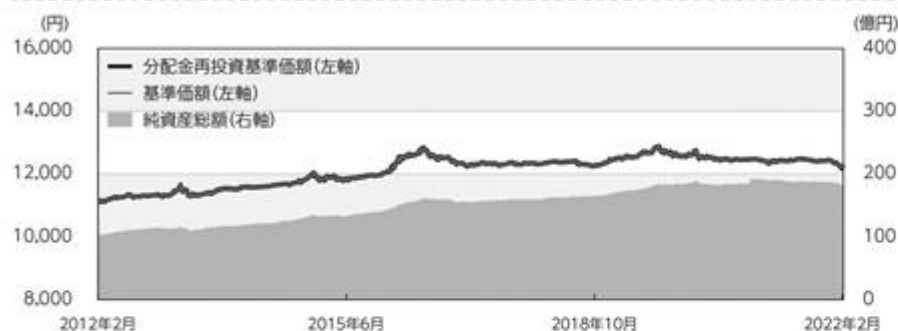
第17計算期間	3,278,194,363	2,235,562,430
第18計算期間	3,934,428,012	3,303,420,451
第19計算期間	2,716,494,868	3,031,588,187

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

<< 参考情報 >>

データの基準日:2022年2月28日

基準価額・純資産の推移 (2012年2月29日～2022年2月28日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2002年12月3日)

分配の推移(税引前)

2018年 2月	0円
2019年 2月	0円
2020年 2月	0円
2021年 2月	0円
2022年 2月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	99.99

■国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、国/地域を表します。

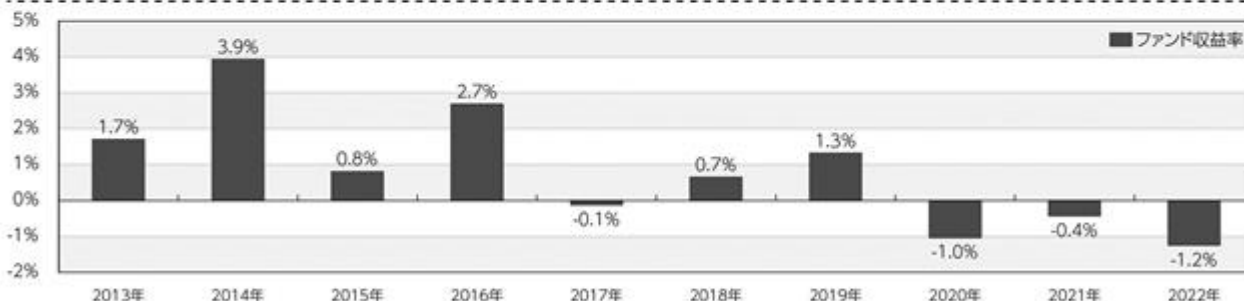
資産の状況

資産の種類	比率(%)
国債証券	85.44
内 日本	85.44
地方債証券	5.11
内 日本	5.11
特殊債券	4.69
内 日本	4.69
社債券	4.53
内 日本	4.40
内 フランス	0.13
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	0.24
合計(純資産総額)	100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	329回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.8	2023/6/20	1.33
2	350回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.1	2028/3/20	1.15
3	137回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.1	2023/9/20	1.12
4	147回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.005	2026/3/20	1.10
5	339回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.4	2025/6/20	1.06
6	343回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.1	2026/6/20	1.06
7	341回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.3	2025/12/20	1.05
8	335回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.5	2024/9/20	1.05
9	334回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.6	2024/6/20	1.04
10	338回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.4	2025/3/20	0.98

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2022年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- ・お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。
当ファンドは、原則として確定拠出年金制度によるお申込みのみの取扱いとなります。ただし、委託会社または販売会社が受益権を取得する場合はこの限りではありません。
- ・当ファンドは、収益の分配がなされた場合、収益分配金を無手数料で再投資する「累積投資（自動けいぞく）」専用ファンドです。このためお申込みの際、受益権の取得申込者は販売会社との間で、「累積投資約款」にしたがって分配金累積投資に関する契約を締結します。
なお、販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。
- ・当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込が行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。
- ・委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。
受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。
- ・お申込価額はお申込日の基準価額 とします。
収益分配金の再投資を行う場合は各計算期間終了日の基準価額とします。
「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）
- ・基準価額は、当ファンドの委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されません。
当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。
 - ・販売会社へのお問い合わせ

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・お申込単位

1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）

収益分配金の再投資を行う場合は、1口単位となります。

・お申込手数料はありません。

- ・取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を經由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払込まれます。

2【換金（解約）手続等】

- ・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に1口単位をもって解約の請求をすることができます。受益者が解約の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、解約の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。解約の受付は、原則として販売会社の毎営業日の午後3時までに行われ、かつ、解約の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた解約の請求の受付を取り消すことができます。解約の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約の請求を受付けたものとして、下記に準じて計算した価額とします。

- ・解約価額は、解約請求受付日の基準価額とします。

- ・解約代金は、原則として解約請求受付日より起算して5営業日目から販売会社の営業所等においてお支払いします。

・解約価額の照会方法等

解約価額は委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの解約価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額（信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額
公社債等	計算日における以下のいずれかの価額 <ul style="list-style-type: none"> ・日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値） ・金融商品取引業者、銀行などの提示する価額（売り気配相場を除きます。） ・価格情報会社の提供する価額
外貨建資産の円換算	計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値
外国為替予約の円換算	計算日の国内における対顧客先物売買相場の仲値

外国で取引されているものについては、計算時に知りうる直近の日

基準価額（1万口当たり）は、委託会社の毎営業日において、委託会社にて計算されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社への問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は2002年12月3日から無期限です。

下記(5)イ.の場合には信託終了前に信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

- a. 計算期間は原則として毎年2月15日から翌年2月14日までとします。
- b. 上記a.の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

イ.償還規定

- a. 委託会社は、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、信託期間中においてこの信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃の場合、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- c. 委託会社は上記a.およびb.の事項についてあらかじめ解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- d. 委託会社は上記c.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- e. 上記d.に定める一定期間内に異議を述べた受益者の受益権口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは信託契約の解約をしません。
- f. 委託会社は、上記e.の規定により、信託契約を解約しないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの内容を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- g. 上記d.からf.の規定は信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記d.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- h. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- i. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、下記「ロ.信託約款の変更d.」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- j. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を

解任した場合、委託会社は下記「ロ.信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

- k. 上記d. に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、公告または書面に付記します。

ロ.信託約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、上記a. の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c. 委託会社は上記b. の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対し異議を述べることができる旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記c. に定める一定期間内に異議を述べた受益者の受益権口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは信託約款の変更をしません。
- e. 委託会社は信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの内容を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- f. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記a. からe. の規定にしたがいます。
- g. 上記c. に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、公告または書面に付記します。

ハ.関係法人との契約の更改

証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに、当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

ニ.公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。

(URL <http://www.am-one.co.jp/>)

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

ホ.運用報告書

- ・委託会社は、毎年2月14日(休業日の場合は翌営業日とします。)および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に対して交付します。
 - ・運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の請求があった場合には、これを交付します。
- (URL <http://www.am-one.co.jp/>)

4【受益者の権利等】

収益分配金請求権

収益分配金は、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、販売会社に交付され、販売会社により自動的に再投資されます。

販売会社は、累積投資約款に基づき、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間(2021年2月16日から2022年2月14日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【DIAM国内債券インデックスファンド<DC年金>】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第18期 2021年2月15日現在	第19期 2022年2月14日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	66,081,807	47,067,286
親投資信託受益証券	19,034,503,436	18,378,192,386
未収入金	24,852,000	5,897,000
流動資産合計	19,125,437,243	18,431,156,672
資産合計	19,125,437,243	18,431,156,672
負債の部		
流動負債		
未払解約金	63,432,406	25,900,852
未払受託者報酬	3,125,868	3,079,208
未払委託者報酬	22,923,357	22,581,106
その他未払費用	158,806	155,907
流動負債合計	89,640,437	51,717,073
負債合計	89,640,437	51,717,073
純資産の部		
元本等		
元本	15,347,295,121	15,032,201,802
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,688,501,685	3,347,237,797
（分配準備積立金）	690,433,180	565,192,572
元本等合計	19,035,796,806	18,379,439,599
純資産合計	19,035,796,806	18,379,439,599
負債純資産合計	19,125,437,243	18,431,156,672

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第18期		第19期	
	自	2020年2月15日 至 2021年2月15日	自	2021年2月16日 至 2022年2月14日
営業収益				
受取利息		39		116
有価証券売買等損益		250,902,839		212,955,050
営業収益合計		250,902,800		212,954,934
営業費用				
支払利息		21,328		9,534
受託者報酬		6,150,073		6,188,396
委託者報酬		45,101,120		45,382,165
その他費用		313,961		313,360
営業費用合計		51,586,482		51,893,455
営業利益又は営業損失（ ）		302,489,282		264,848,389
経常利益又は経常損失（ ）		302,489,282		264,848,389
当期純利益又は当期純損失（ ）		302,489,282		264,848,389
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		28,265,093		4,325,030
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,833,527,698		3,688,501,685
剰余金増加額又は欠損金減少額		987,687,209		656,922,269
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		987,687,209		656,922,269
剰余金減少額又は欠損金増加額		858,489,033		729,012,738
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		858,489,033		729,012,738
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,688,501,685		3,347,237,797

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第19期	
	自 2021年2月16日	至 2022年2月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年2月14日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を2021年2月15日としております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第18期	第19期
	2021年2月15日現在	2022年2月14日現在
1. 期首元本額	14,716,287,560円	15,347,295,121円
期中追加設定元本額	3,934,428,012円	2,716,494,868円
期中一部解約元本額	3,303,420,451円	3,031,588,187円
2. 受益権の総数	15,347,295,121口	15,032,201,802口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第18期	第19期
	自 2020年2月15日 至 2021年2月15日	自 2021年2月16日 至 2022年2月14日
1. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,998,087,509円)及び分配準備積立金(690,433,180円)より分配対象収益は3,688,520,689円(1万口当たり2,403.36円)ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,782,053,844円)及び分配準備積立金(565,192,572円)より分配対象収益は3,347,246,416円(1万口当たり2,226.71円)ですが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第18期	第19期
	自 2020年2月15日 至 2021年2月15日	自 2021年2月16日 至 2022年2月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第18期 2021年2月15日現在	第19期 2022年2月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第18期 2021年2月15日現在	第19期 2022年2月14日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	239,563,661	218,212,356
合計	239,563,661	218,212,356

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第18期 2021年2月15日現在	第19期 2022年2月14日現在
	1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1,2403円 (12,403円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

2022年2月14日現在

種類	銘柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
親投資信託受益証券	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	14,277,651,015	18,378,192,386	
親投資信託受益証券	合計	14,277,651,015	18,378,192,386	
合計			18,378,192,386	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2022年2月14日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	49,696,366,967
国債証券	463,797,306,650
地方債証券	31,523,404,844
特殊債証券	28,121,959,172
社債証券	27,644,946,040
未収利息	809,631,617
前払費用	242,217,221
流動資産合計	601,835,832,511
資産合計	601,835,832,511
負債の部	
流動負債	
未払解約金	48,532,656,000
流動負債合計	48,532,656,000
負債合計	48,532,656,000
純資産の部	
元本等	
元本	429,840,166,151
剰余金	
剰余金又は欠損金()	123,463,010,360
元本等合計	553,303,176,511
純資産合計	553,303,176,511
負債純資産合計	601,835,832,511

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2021年2月16日 至 2022年2月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2022年2月14日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	209,919,027,595円
同期中追加設定元本額	611,239,283,321円
同期中一部解約元本額	391,318,144,765円
元本の内訳	
ファンド名	
DIAM国内債券パッシブ・ファンド	23,682,506,030円
MITO ラップ型ファンド(安定型)	83,095,931円
MITO ラップ型ファンド(中立型)	153,860,446円
MITO ラップ型ファンド(積極型)	119,506,919円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	687,384,295円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	133,587,952円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	23,730,893円
たわらノーロード 国内債券	15,834,399,947円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	2,521,507,162円
たわらノーロード バランス(堅実型)	886,604,365円
たわらノーロード バランス(標準型)	1,507,222,733円
たわらノーロード バランス(積極型)	189,908,936円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	74,774,735円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	1,322,091,006円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	1,225,069,364円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	327,185,576円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	22,506,242円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	17,145,320円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	13,611,444円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	90,707,115円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	5,060,786円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	414,272円
DIAM国内債券インデックスファンド<DC年金>	14,277,651,015円
Oneグローバルバランス	8,911,633円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>1安定型	8,982,923,753円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	12,483,500,015円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>3成長型	5,178,995,984円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	2,189,166,701円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	2,329,357,704円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	390,282,840円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	87,660,620円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	3,040,981,442円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	11,707,847円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	4,303,183,102円

D I A M D C 8資産バランスファンド(新興国20)	1,576,117,456円
D I A M D C 8資産バランスファンド(新興国30)	340,130,669円
投資のソムリエ	86,470,476,048円
クルーズコントロール	331,216,116円
投資のソムリエ<DC年金>	5,215,918,149円
D I A M 8資産バランスファンドN<DC年金>	4,612,393,810円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	738,611,977円
D I A Mコア資産設計ファンド(堅実型)	1,459,012円
D I A Mコア資産設計ファンド(積極型)	4,619,684円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	6,424,858,123円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	44,101,884,740円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	35,684,515円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	17,735,957円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	53,072,038円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	176,635,602円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	2,233,253,084円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	8,448,159,838円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	5,330,495,531円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	37,377,953円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	15,418,280円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	12,877,158円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	327,852,051円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	851,076円
D I A Mエマージング債券ファンド	9,450,010円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	1,570,192,380円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	1,607,821,940円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	1,368,128,834円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	982,094,880円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	1,551,466,786円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	2,239,773,338円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2021-06(適格機関投資家限定)	1,216,964,056円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	1,398,783,514円
D I A M国内債券パッシブファンド(適格機関投資家向け)	8,901,727,961円
O n eコアポートフォリオ戦略ファンド(適格機関投資家限定)	463,351,202円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	2,068,944,514円
O n eコアポートフォリオ・プラス戦略ファンド(債券動的アロケーション型)(適格機関投資家限定)	379,250,637円
D I A Mワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	276,996,912円
O n e収益追求型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	3,244,504,751円
O n e収益追求型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	3,251,938,545円
O n e収益追求型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	3,223,328,742円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	2,685,868,185円

リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	51,300,165円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	165,802,939円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	98,585,137円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	27,788,034円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	97,096,530円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	34,365,367円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	4,318,042円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	25,972,068円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	126,573,725円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	3,587,635,563円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	2,301,884,615円
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	4,374,149,034円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	113,772,335円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA2(適格機関投資家限定)	190,263,848円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	2,187,734,764円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	180,904,488円
DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	10,231,460円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	2,254,611,473円
DIAM世界アセットバランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	49,059,889円
DIAM世界アセットバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	354,407,860円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	558,346,963円
DIAM世界アセットバランスファンド4VA(適格機関投資家限定)	950,183,773円
DIAM世界バランス25VA(適格機関投資家限定)	298,351,041円
DIAM国内バランス30VA(適格機関投資家限定)	101,646,068円
Oneコアポートフォリオ・プラス戦略ファンド(適格機関投資家限定)	1,043,766,730円
コアサテライト戦略ファンド(適格機関投資家限定)	382,409,178円
動的パッケージファンド<DC年金>	333,573,020円
コア資産形成ファンド	227,460,602円
MHAM日本債券インデックスファンド(ファンドラップ)	42,573,117,520円
MHAM動的パッケージファンド[適格機関投資家限定]	46,106,741,798円
MHAM日本債券パッシブファンド[適格機関投資家限定]	14,232,766,343円
MHAM動的パッケージ4資産ファンド[適格機関投資家限定]	1,641,455,600円
計	429,840,166,151円
2. 受益権の総数	429,840,166,151口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年2月16日 至 2022年2月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年2月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2022年2月14日現在	
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	
国債証券	8,091,188,000	
地方債証券	445,280,228	
特殊債券	423,265,471	
社債券	351,486,580	
合計	9,311,220,279	

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2022年2月14日現在	
1口当たり純資産額	1.2872円	

(1万口当たり純資産額)

(12,872円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年2月14日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	4 2 3 回 利付国庫債券(2年)	3,000,000,000	3,002,670,000	
	4 2 4 回 利付国庫債券(2年)	3,100,000,000	3,102,976,000	
	4 2 5 回 利付国庫債券(2年)	2,000,000,000	2,002,060,000	
	4 2 6 回 利付国庫債券(2年)	2,100,000,000	2,102,163,000	
	4 2 7 回 利付国庫債券(2年)	2,400,000,000	2,402,448,000	
	4 2 8 回 利付国庫債券(2年)	2,500,000,000	2,502,500,000	
	4 2 9 回 利付国庫債券(2年)	2,000,000,000	2,002,100,000	
	4 3 0 回 利付国庫債券(2年)	2,000,000,000	2,002,040,000	
	4 3 1 回 利付国庫債券(2年)	4,000,000,000	4,003,920,000	
	4 3 2 回 利付国庫債券(2年)	3,400,000,000	3,403,162,000	
	1 3 6 回 利付国庫債券(5年)	4,850,000,000	4,861,058,000	
	1 3 7 回 利付国庫債券(5年)	3,610,000,000	3,619,205,500	
	1 3 8 回 利付国庫債券(5年)	5,000,000,000	5,013,800,000	
	1 3 9 回 利付国庫債券(5年)	3,750,000,000	3,760,950,000	
	1 4 0 回 利付国庫債券(5年)	3,490,000,000	3,500,609,600	
	1 4 1 回 利付国庫債券(5年)	3,610,000,000	3,621,227,100	
	1 4 2 回 利付国庫債券(5年)	3,530,000,000	3,541,543,100	
	1 4 3 回 利付国庫債券(5年)	3,200,000,000	3,210,880,000	
	1 4 4 回 利付国庫債券(5年)	5,400,000,000	5,418,954,000	
	1 4 5 回 利付国庫債券(5年)	4,350,000,000	4,365,616,500	

146回 利付国庫債券(5年)	3,900,000,000	3,914,235,000	
147回 利付国庫債券(5年)	4,000,000,000	3,999,160,000	
148回 利付国庫債券(5年)	3,900,000,000	3,898,284,000	
149回 利付国庫債券(5年)	4,200,000,000	4,196,136,000	
150回 利付国庫債券(5年)	1,300,000,000	1,298,102,000	
1回 利付国庫債券(40年)	110,000,000	151,087,200	
2回 利付国庫債券(40年)	630,000,000	836,621,100	
3回 利付国庫債券(40年)	540,000,000	720,835,200	
4回 利付国庫債券(40年)	720,000,000	966,996,000	
5回 利付国庫債券(40年)	1,010,000,000	1,311,889,000	
6回 利付国庫債券(40年)	1,030,000,000	1,317,009,500	
7回 利付国庫債券(40年)	1,190,000,000	1,463,473,900	
8回 利付国庫債券(40年)	1,310,000,000	1,505,792,600	
9回 利付国庫債券(40年)	1,950,000,000	1,675,966,500	
10回 利付国庫債券(40年)	1,820,000,000	1,829,755,200	
11回 利付国庫債券(40年)	1,480,000,000	1,441,638,400	
12回 利付国庫債券(40年)	1,400,000,000	1,228,892,000	
13回 利付国庫債券(40年)	1,730,000,000	1,512,244,900	
14回 利付国庫債券(40年)	1,700,000,000	1,585,624,000	
329回 利付国庫債券(10年)	8,350,000,000	8,447,027,000	
330回 利付国庫債券(10年)	3,460,000,000	3,507,194,400	
331回 利付国庫債券(10年)	1,950,000,000	1,970,377,500	
332回 利付国庫債券(10年)	3,880,000,000	3,926,172,000	
333回 利付国庫債券(10年)	3,630,000,000	3,678,206,400	
334回 利付国庫債券(10年)	4,240,000,000	4,302,582,400	
335回 利付国庫債券(10年)	4,700,000,000	4,763,403,000	
336回 利付国庫債券(10年)	2,100,000,000	2,130,765,000	
337回 利付国庫債券(10年)	3,010,000,000	3,036,969,600	
338回 利付国庫債券(10年)	6,030,000,000	6,106,400,100	
339回 利付国庫債券(10年)	6,510,000,000	6,598,080,300	

340回 利付国庫債券(10年)	4,410,000,000	4,473,371,700	
341回 利付国庫債券(10年)	3,820,000,000	3,863,280,600	
342回 利付国庫債券(10年)	3,980,000,000	3,994,606,600	
343回 利付国庫債券(10年)	4,350,000,000	4,366,008,000	
344回 利付国庫債券(10年)	5,790,000,000	5,809,917,600	
345回 利付国庫債券(10年)	5,190,000,000	5,206,296,600	
346回 利付国庫債券(10年)	4,740,000,000	4,754,409,600	
347回 利付国庫債券(10年)	5,030,000,000	5,044,737,900	
348回 利付国庫債券(10年)	4,990,000,000	5,003,872,200	
349回 利付国庫債券(10年)	4,430,000,000	4,441,606,600	
350回 利付国庫債券(10年)	5,210,000,000	5,221,045,200	
351回 利付国庫債券(10年)	4,600,000,000	4,608,694,000	
352回 利付国庫債券(10年)	4,440,000,000	4,447,281,600	
353回 利付国庫債券(10年)	4,810,000,000	4,816,541,600	
354回 利付国庫債券(10年)	4,060,000,000	4,064,263,000	
355回 利付国庫債券(10年)	4,310,000,000	4,311,551,600	
356回 利付国庫債券(10年)	3,640,000,000	3,637,233,600	
357回 利付国庫債券(10年)	3,690,000,000	3,684,243,600	
358回 利付国庫債券(10年)	3,550,000,000	3,541,444,500	
359回 利付国庫債券(10年)	4,260,000,000	4,245,942,000	
360回 利付国庫債券(10年)	4,040,000,000	4,022,830,000	
361回 利付国庫債券(10年)	4,000,000,000	3,977,320,000	
362回 利付国庫債券(10年)	4,750,000,000	4,715,990,000	
363回 利付国庫債券(10年)	4,800,000,000	4,760,304,000	
364回 利付国庫債券(10年)	4,400,000,000	4,356,528,000	

365回 利付国庫債券(10年)	1,300,000,000	1,285,583,000	
1回 利付国庫債券(30年)	110,000,000	132,286,000	
2回 利付国庫債券(30年)	100,000,000	118,144,000	
4回 利付国庫債券(30年)	200,000,000	247,670,000	
6回 利付国庫債券(30年)	200,000,000	242,360,000	
8回 利付国庫債券(30年)	200,000,000	232,380,000	
11回 利付国庫債券(30年)	250,000,000	288,867,500	
12回 利付国庫債券(30年)	230,000,000	276,696,900	
13回 利付国庫債券(30年)	150,000,000	179,062,500	
14回 利付国庫債券(30年)	340,000,000	422,810,400	
15回 利付国庫債券(30年)	260,000,000	327,298,400	
16回 利付国庫債券(30年)	240,000,000	302,973,600	
17回 利付国庫債券(30年)	270,000,000	338,447,700	
18回 利付国庫債券(30年)	400,000,000	497,632,000	
19回 利付国庫債券(30年)	280,000,000	349,154,400	
20回 利付国庫債券(30年)	330,000,000	420,977,700	
21回 利付国庫債券(30年)	310,000,000	388,023,900	
22回 利付国庫債券(30年)	290,000,000	371,727,800	
23回 利付国庫債券(30年)	350,000,000	449,694,000	
24回 利付国庫債券(30年)	270,000,000	347,706,000	
25回 利付国庫債券(30年)	330,000,000	416,394,000	
26回 利付国庫債券(30年)	620,000,000	792,521,200	
27回 利付国庫債券(30年)	620,000,000	805,206,400	
28回 利付国庫債券(30年)	770,000,000	1,003,825,900	
29回 利付国庫債券(30年)	860,000,000	1,112,083,200	
30回 利付国庫債券(30年)	880,000,000	1,126,734,400	
31回 利付国庫債券(30年)	720,000,000	912,038,400	
32回 利付国庫債券(30年)	970,000,000	1,248,263,900	

33回 利付国庫債券(30年)	1,180,000,000	1,462,456,600	
34回 利付国庫債券(30年)	1,200,000,000	1,532,796,000	
35回 利付国庫債券(30年)	1,460,000,000	1,818,371,600	
36回 利付国庫債券(30年)	2,170,000,000	2,712,239,600	
37回 利付国庫債券(30年)	2,260,000,000	2,788,297,600	
38回 利付国庫債券(30年)	1,550,000,000	1,885,854,000	
39回 利付国庫債券(30年)	1,220,000,000	1,510,055,000	
40回 利付国庫債券(30年)	940,000,000	1,145,784,800	
41回 利付国庫債券(30年)	1,080,000,000	1,295,665,200	
42回 利付国庫債券(30年)	1,120,000,000	1,344,560,000	
43回 利付国庫債券(30年)	1,120,000,000	1,345,489,600	
44回 利付国庫債券(30年)	1,130,000,000	1,358,395,600	
45回 利付国庫債券(30年)	1,270,000,000	1,474,444,600	
46回 利付国庫債券(30年)	1,670,000,000	1,939,404,400	
47回 利付国庫債券(30年)	1,310,000,000	1,549,651,400	
48回 利付国庫債券(30年)	1,640,000,000	1,870,567,600	
49回 利付国庫債券(30年)	1,460,000,000	1,665,422,000	
50回 利付国庫債券(30年)	1,660,000,000	1,675,222,200	
51回 利付国庫債券(30年)	1,350,000,000	1,211,233,500	
52回 利付国庫債券(30年)	1,510,000,000	1,418,358,100	
53回 利付国庫債券(30年)	1,200,000,000	1,151,448,000	
54回 利付国庫債券(30年)	1,450,000,000	1,454,553,000	
55回 利付国庫債券(30年)	1,520,000,000	1,523,207,200	
56回 利付国庫債券(30年)	1,230,000,000	1,231,303,800	
57回 利付国庫債券(30年)	1,300,000,000	1,300,000,000	

58回 利付国庫債券(30年)	1,670,000,000	1,666,392,800	
59回 利付国庫債券(30年)	1,520,000,000	1,478,884,000	
60回 利付国庫債券(30年)	1,130,000,000	1,149,729,800	
61回 利付国庫債券(30年)	1,140,000,000	1,102,619,400	
62回 利付国庫債券(30年)	1,070,000,000	981,050,900	
63回 利付国庫債券(30年)	1,160,000,000	1,032,724,800	
64回 利付国庫債券(30年)	1,180,000,000	1,048,418,200	
65回 利付国庫債券(30年)	1,010,000,000	895,567,000	
66回 利付国庫債券(30年)	1,090,000,000	965,631,000	
67回 利付国庫債券(30年)	1,550,000,000	1,446,615,000	
68回 利付国庫債券(30年)	1,340,000,000	1,249,992,200	
69回 利付国庫債券(30年)	1,450,000,000	1,388,360,500	
70回 利付国庫債券(30年)	1,420,000,000	1,359,224,000	
71回 利付国庫債券(30年)	1,600,000,000	1,531,040,000	
72回 利付国庫債券(30年)	1,500,000,000	1,434,915,000	
73回 利付国庫債券(30年)	600,000,000	573,792,000	
64回 利付国庫債券(20年)	30,000,000	30,936,000	
65回 利付国庫債券(20年)	60,000,000	62,153,400	
67回 利付国庫債券(20年)	50,000,000	52,023,500	
70回 利付国庫債券(20年)	50,000,000	52,841,500	
71回 利付国庫債券(20年)	40,000,000	42,086,000	
72回 利付国庫債券(20年)	460,000,000	485,313,800	
73回 利付国庫債券(20年)	380,000,000	401,724,600	
74回 利付国庫債券(20年)	40,000,000	42,400,800	
75回 利付国庫債券(20年)	180,000,000	191,710,800	

76回 利付国庫債券(20年)	70,000,000	74,121,600	
77回 利付国庫債券(20年)	40,000,000	42,478,800	
78回 利付国庫債券(20年)	250,000,000	265,830,000	
79回 利付国庫債券(20年)	50,000,000	53,333,500	
80回 利付国庫債券(20年)	90,000,000	96,300,900	
81回 利付国庫債券(20年)	400,000,000	428,676,000	
82回 利付国庫債券(20年)	140,000,000	150,540,600	
83回 利付国庫債券(20年)	70,000,000	75,621,000	
84回 利付国庫債券(20年)	170,000,000	182,998,200	
85回 利付国庫債券(20年)	590,000,000	640,415,500	
86回 利付国庫債券(20年)	120,000,000	131,235,600	
87回 利付国庫債券(20年)	120,000,000	130,744,800	
88回 利付国庫債券(20年)	590,000,000	648,504,400	
89回 利付国庫債券(20年)	10,000,000	10,948,200	
90回 利付国庫債券(20年)	470,000,000	516,910,700	
91回 利付国庫債券(20年)	110,000,000	121,484,000	
92回 利付国庫債券(20年)	1,160,000,000	1,275,826,000	
93回 利付国庫債券(20年)	370,000,000	406,837,200	
94回 利付国庫債券(20年)	670,000,000	740,108,800	
95回 利付国庫債券(20年)	550,000,000	616,099,000	
96回 利付国庫債券(20年)	120,000,000	133,142,400	
97回 利付国庫債券(20年)	660,000,000	739,160,400	
98回 利付国庫債券(20年)	160,000,000	178,297,600	
99回 利付国庫債券(20年)	750,000,000	839,340,000	
100回 利付国庫債券(20年)	830,000,000	937,783,800	

101回 利付国庫債券(20年)	230,000,000	262,657,700	
102回 利付国庫債券(20年)	500,000,000	573,740,000	
103回 利付国庫債券(20年)	160,000,000	182,587,200	
104回 利付国庫債券(20年)	110,000,000	124,138,300	
105回 利付国庫債券(20年)	640,000,000	725,280,000	
106回 利付国庫債券(20年)	500,000,000	569,905,000	
107回 利付国庫債券(20年)	600,000,000	682,722,000	
108回 利付国庫債券(20年)	690,000,000	775,739,400	
109回 利付国庫債券(20年)	350,000,000	394,908,500	
110回 利付国庫債券(20年)	440,000,000	502,660,400	
111回 利付国庫債券(20年)	460,000,000	530,794,000	
112回 利付国庫債券(20年)	740,000,000	848,491,400	
113回 利付国庫債券(20年)	1,170,000,000	1,345,862,700	
114回 利付国庫債券(20年)	820,000,000	946,895,000	
115回 利付国庫債券(20年)	360,000,000	418,510,800	
116回 利付国庫債券(20年)	530,000,000	618,329,800	
117回 利付国庫債券(20年)	1,070,000,000	1,239,744,800	
118回 利付国庫債券(20年)	555,000,000	640,653,150	
119回 利付国庫債券(20年)	470,000,000	534,775,400	
120回 利付国庫債券(20年)	670,000,000	751,277,700	
121回 利付国庫債券(20年)	790,000,000	908,073,400	
122回 利付国庫債券(20年)	570,000,000	650,352,900	
123回 利付国庫債券(20年)	1,050,000,000	1,228,164,000	
124回 利付国庫債券(20年)	600,000,000	696,576,000	
125回 利付国庫債券(20年)	600,000,000	709,350,000	

126回 利付国庫債券(20年)	510,000,000	593,813,400	
127回 利付国庫債券(20年)	540,000,000	623,905,200	
128回 利付国庫債券(20年)	1,370,000,000	1,587,227,200	
129回 利付国庫債券(20年)	760,000,000	873,521,200	
130回 利付国庫債券(20年)	910,000,000	1,048,047,000	
131回 利付国庫債券(20年)	790,000,000	902,401,200	
132回 利付国庫債券(20年)	830,000,000	950,184,000	
133回 利付国庫債券(20年)	1,030,000,000	1,189,093,800	
134回 利付国庫債券(20年)	800,000,000	925,224,000	
135回 利付国庫債券(20年)	640,000,000	733,862,400	
136回 利付国庫債券(20年)	660,000,000	750,274,800	
137回 利付国庫債券(20年)	800,000,000	918,800,000	
138回 利付国庫債券(20年)	1,340,000,000	1,511,908,600	
139回 利付国庫債券(20年)	920,000,000	1,047,318,800	
140回 利付国庫債券(20年)	2,290,000,000	2,634,072,500	
141回 利付国庫債券(20年)	1,580,000,000	1,819,938,800	
142回 利付国庫債券(20年)	1,500,000,000	1,743,615,000	
143回 利付国庫債券(20年)	1,480,000,000	1,691,033,200	
144回 利付国庫債券(20年)	1,310,000,000	1,482,697,300	
145回 利付国庫債券(20年)	2,350,000,000	2,715,354,500	
146回 利付国庫債券(20年)	2,280,000,000	2,639,122,800	
147回 利付国庫債券(20年)	2,350,000,000	2,696,319,500	
148回 利付国庫債券(20年)	2,210,000,000	2,512,084,900	
149回 利付国庫債券(20年)	2,270,000,000	2,583,441,600	
150回 利付国庫債券(20年)	2,440,000,000	2,750,685,200	

151回 利付国庫債券(20年)	2,460,000,000	2,713,675,200	
152回 利付国庫債券(20年)	2,340,000,000	2,582,494,200	
153回 利付国庫債券(20年)	2,620,000,000	2,926,068,400	
154回 利付国庫債券(20年)	2,690,000,000	2,969,356,500	
155回 利付国庫債券(20年)	2,460,000,000	2,650,133,400	
156回 利付国庫債券(20年)	2,550,000,000	2,538,142,500	
157回 利付国庫債券(20年)	2,430,000,000	2,346,553,800	
158回 利付国庫債券(20年)	2,690,000,000	2,706,543,500	
159回 利付国庫債券(20年)	2,480,000,000	2,526,475,200	
160回 利付国庫債券(20年)	2,010,000,000	2,073,676,800	
161回 利付国庫債券(20年)	1,890,000,000	1,919,654,100	
162回 利付国庫債券(20年)	1,820,000,000	1,846,317,200	
163回 利付国庫債券(20年)	2,070,000,000	2,097,303,300	
164回 利付国庫債券(20年)	2,680,000,000	2,668,074,000	
165回 利付国庫債券(20年)	2,310,000,000	2,296,116,900	
166回 利付国庫債券(20年)	1,830,000,000	1,873,151,400	
167回 利付国庫債券(20年)	1,970,000,000	1,950,300,000	
168回 利付国庫債券(20年)	1,680,000,000	1,632,976,800	
169回 利付国庫債券(20年)	1,950,000,000	1,858,096,500	
170回 利付国庫債券(20年)	1,420,000,000	1,348,971,600	
171回 利付国庫債券(20年)	1,740,000,000	1,649,206,800	
172回 利付国庫債券(20年)	1,510,000,000	1,453,586,400	
173回 利付国庫債券(20年)	2,120,000,000	2,036,472,000	
174回 利付国庫債券(20年)	1,990,000,000	1,907,454,800	
175回 利付国庫債券(20年)	1,930,000,000	1,879,820,000	

	176回 利付国庫債券(20年)	2,080,000,000	2,021,843,200	
	177回 利付国庫債券(20年)	2,300,000,000	2,191,785,000	
	178回 利付国庫債券(20年)	2,100,000,000	2,036,391,000	
	179回 利付国庫債券(20年)	800,000,000	776,176,000	
国債証券 合計		447,045,000,000	463,797,306,650	
地方債証券	719回 東京都公募公債	200,000,000	201,858,000	
	720回 東京都公募公債	300,000,000	303,474,000	
	726回 東京都公募公債	400,000,000	405,316,000	
	760回 東京都公募公債	100,000,000	99,862,000	
	783回 東京都公募公債	110,000,000	110,413,600	
	796回 東京都公募公債	200,000,000	197,530,000	
	802回 東京都公募公債	400,000,000	396,980,000	
	813回 東京都公募公債	300,000,000	297,897,000	
	1回 東京都公募公債 30年	200,000,000	240,730,000	
	14回 東京都公募公債 30年	100,000,000	125,309,000	
	1回 東京都公募公債 20年	100,000,000	102,059,000	
	5回 東京都公募公債 20年	100,000,000	106,390,000	
	7回 東京都公募公債 20年	100,000,000	107,575,000	
	9回 東京都公募公債 20年	200,000,000	220,570,000	
	10回 東京都公募公債 20年	300,000,000	330,960,000	
	18回 東京都公募公債 20年	100,000,000	114,282,000	
	21回 東京都公募公債 20年	100,000,000	115,284,000	
	28年度6回 北海道公募公債	100,000,000	99,977,000	
	30年度14回 北海道公募公債	400,000,000	400,132,000	
	令和2年度19回 北海道公募公債	100,000,000	98,897,000	
	29回1号 宮城県公募公債 10年	100,000,000	101,134,000	
	36回2号 宮城県公募公債 10年	250,000,000	247,550,000	
	208回 神奈川県公募公債	300,000,000	303,732,000	
	213回 神奈川県公募公債	100,000,000	101,524,000	
	237回 神奈川県公募公債	200,000,000	199,458,000	
	251回 神奈川県公募公債 10年	200,000,000	198,826,000	
	3回 神奈川県公募公債 30年	100,000,000	129,747,000	
	11回 神奈川県公募公債 20年	100,000,000	113,800,000	
	16回 神奈川県公募公債 20年	300,000,000	348,129,000	

19回 神奈川県公募公債 20年	100,000,000	114,954,000	
374回 大阪府公募公債	300,000,000	304,038,000	
413回 大阪府公募公債 10年	100,000,000	99,723,000	
419回 大阪府公募公債 10年	100,000,000	100,392,000	
464回 大阪府公募公債 10年	200,000,000	196,622,000	
467回 大阪府公募公債 10年	200,000,000	197,956,000	
469回 大阪府公募公債 10年	200,000,000	197,136,000	
472回 大阪府公募公債 10年	200,000,000	196,436,000	
10回 大阪府公募公債 20年	200,000,000	228,482,000	
13回 大阪府公募公債 20年	100,000,000	109,382,000	
14回 大阪府公募公債 20年	100,000,000	100,067,000	
26年度11回 京都府公募公債	350,000,000	354,382,000	
29年度13回 京都府公募公債	109,330,000	109,626,284	
令和2年度1回 京都府公募公債	400,000,000	397,116,000	
令和2年度14回 京都府公募公債	200,000,000	199,184,000	
26年度17回 兵庫県公募公債	200,000,000	202,544,000	
令和元年度16回 兵庫県公募公債	200,000,000	197,652,000	
令和3年度2回 兵庫県公募公債	100,000,000	99,165,000	
2回 兵庫県公募公債 30年	100,000,000	128,860,000	
1回 兵庫県公募公債 15年	200,000,000	214,114,000	
1回 兵庫県公募公債(12年)	300,000,000	307,608,000	
5回 兵庫県公募公債 15年	300,000,000	321,342,000	
9回 兵庫県公募公債 15年	100,000,000	105,986,000	
5回 兵庫県公募公債 12年	100,000,000	103,010,000	
令和元年度 9回 静岡県公募公債	200,000,000	197,680,000	
令和2年度 10回 静岡県公募公債	100,000,000	99,073,000	
令和2年度 14回 静岡県公募公債	200,000,000	197,780,000	
2回 静岡県公募公債 15年	100,000,000	106,848,000	
4回 静岡県公募公債 15年	100,000,000	107,343,000	
8回 静岡県公募公債 15年	200,000,000	209,836,000	

1回 静岡県公募公債 20年	100,000,000	107,627,000	
7回 静岡県公募公債 20年	300,000,000	342,096,000	
22年度14回 愛知県公募公債	300,000,000	347,595,000	
24年度12回 愛知県公募公債 30年	100,000,000	126,252,000	
25年度4回 愛知県公募公債	300,000,000	303,270,000	
27年度8回 愛知県公募公債 30年	150,000,000	174,357,000	
27年度15回 愛知県公募公債 10年	100,000,000	101,571,000	
30年度19回 愛知県公募公債	200,000,000	199,016,000	
30年度3回 広島県公募公債	100,000,000	100,581,000	
令和2年 7回 広島県公募公債	200,000,000	199,182,000	
27年度 2回 広島県公募公債 30年	100,000,000	97,493,000	
令和2年 2回 広島県公募公債	100,000,000	96,353,000	
25年度8回 埼玉県公募公債	100,000,000	101,289,000	
26年度5回 埼玉県公募公債	400,000,000	405,720,000	
令和元年度第8回 埼玉県公募公債	200,000,000	198,670,000	
6回 埼玉県公募公債 30年	200,000,000	204,822,000	
9回 埼玉県公募公債 20年	100,000,000	115,631,000	
13回 埼玉県公募公債 20年	100,000,000	113,533,000	
14回 埼玉県公募公債 20年	300,000,000	340,266,000	
15回 埼玉県公募公債 20年	100,000,000	108,996,000	
25年度11回 福岡県公募公債	200,000,000	202,736,000	
28年度8回 福岡県公募公債	100,000,000	100,725,000	
30年度6回 福岡県公募公債	200,000,000	200,406,000	
令和元年度1回 福岡県公募公債	200,000,000	197,594,000	
令和2年5回 福岡県公募公債	100,000,000	99,022,000	
24年度1回 福岡県公募公債 15年	100,000,000	106,797,000	
20回2号 福岡県公募公債	100,000,000	112,685,000	
21年度2回 福岡県公募公債(20年)	100,000,000	115,890,000	
24年度2回 福岡県公募公債(20年)	300,000,000	340,239,000	
25年度5回 千葉県公募公債	200,000,000	202,532,000	
25年度6回 千葉県公募公債	100,000,000	101,271,000	
27年度9回 千葉県公募公債	100,000,000	100,122,000	
令和3年 5回 千葉県公募公債	200,000,000	196,712,000	

14回 千葉県公募公債 20年	100,000,000	108,398,000	
18回 千葉県公募公債 20年	100,000,000	108,681,000	
21回 千葉県公募公債 20年	100,000,000	98,557,000	
25年度2回 新潟県公募公債	100,000,000	101,322,000	
令和3年度1回 長野県公募公債 10年	200,000,000	198,682,000	
5回 群馬県公募公債 20年	100,000,000	113,268,000	
121回 共同発行市場公募地方債	500,000,000	503,335,000	
127回 共同発行市場公募地方債	100,000,000	101,134,000	
128回 共同発行市場公募地方債	300,000,000	303,459,000	
132回 共同発行市場公募地方債	100,000,000	101,345,000	
142回 共同発行市場公募地方債	500,000,000	504,480,000	
144回 共同発行市場公募地方債	400,000,000	405,336,000	
146回 共同発行市場公募地方債	600,000,000	610,044,000	
148回 共同発行市場公募地方債	500,000,000	508,730,000	
153回 共同発行市場公募地方債	100,000,000	101,575,000	
157回 共同発行市場公募地方債	120,000,000	120,074,400	
159回 共同発行市場公募地方債	200,000,000	199,998,000	
166回 共同発行市場公募地方債	500,000,000	502,335,000	
174回 共同発行市場公募地方債	100,000,000	99,972,000	
178回 共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,471,000	
179回 共同発行市場公募地方債	500,000,000	502,535,000	
189回 共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,237,000	
194回 共同発行市場公募地方債	300,000,000	298,275,000	
203回 共同発行市場公募地方債	100,000,000	99,013,000	
30年度3回 堺市公募公債	100,000,000	100,067,000	
26年度1回 長崎県公募公債	100,000,000	101,361,000	
25年度2回 島根県公募公債	106,000,000	107,246,560	
令和元年度1回 島根県公募公債	200,000,000	189,308,000	

令和2年度1回 福島県公募公債	200,000,000	197,936,000	
26年度1回 静岡市公募公債	100,000,000	101,332,000	
26年度1回 浜松市公募公債	100,000,000	100,866,000	
29年度4回 大阪市公募公債	200,000,000	199,998,000	
令和2年 2回 大阪市公募公債	300,000,000	297,588,000	
6回 大阪市公募公債 20年	200,000,000	227,612,000	
488回 名古屋市公募公債 10年	450,000,000	456,633,000	
511回 名古屋市公募公債 10年	200,000,000	197,608,000	
16回 名古屋市公募公債 20年	100,000,000	113,143,000	
17回 名古屋市公募公債 20年	100,000,000	109,504,000	
5回 京都市公募公債 30年 定時償還	200,000,000	189,826,000	
4回 京都市公募公債 20年	100,000,000	111,143,000	
9回 京都市公募公債 20年	200,000,000	232,738,000	
24年度12回 神戸市公募公債	200,000,000	228,902,000	
26年度4回 神戸市公募公債	100,000,000	101,402,000	
30年度7回 神戸市公募公債 30年	300,000,000	301,740,000	
令和3年度6回 神戸市公募公債 30年	200,000,000	189,564,000	
25年度2回 横浜市公募公債	400,000,000	404,956,000	
令和元年度3回 横浜市公募公債	400,000,000	395,316,000	
2回 横浜市公募公債 30年	100,000,000	125,684,000	
17回 横浜市公募公債 20年	100,000,000	112,820,000	
29回 横浜市公募公債 20年	100,000,000	113,263,000	
23年度7回 札幌市公募公債 30年	100,000,000	125,408,000	
25年度4回 札幌市公募公債	200,000,000	202,128,000	
26年度4回 札幌市公募公債 10年	100,000,000	101,219,000	
29年度5回 札幌市公募公債 20年	300,000,000	301,374,000	
第91回 川崎市公募公債	200,000,000	200,260,000	
6回 川崎市公募公債 20年	200,000,000	228,986,000	
5回 川崎市公募公債 30年	100,000,000	125,839,000	
6回 北九州市公募公債 20年	100,000,000	112,474,000	
17回 北九州市公募公債 20年	100,000,000	113,146,000	
22年度8回 福岡市公募公債	100,000,000	127,719,000	
30年度7回 福岡市公募公債	200,000,000	202,748,000	

	2019年度5回 福岡市公募 公債 20年	100,000,000	94,215,000	
	26年度3回 広島市公募公債	100,000,000	101,177,000	
	29年度2回 広島市公募公債	200,000,000	201,596,000	
	29年度6回 広島市公募公債	300,000,000	301,341,000	
	30年度2回 仙台市公募公 債 20年	100,000,000	101,875,000	
	17回 さいたま市公募公債	200,000,000	198,376,000	
	令和2年度1回 高知県公募公 債	200,000,000	197,936,000	
	26年度1回 相模原市公募公 債	100,000,000	101,295,000	
	26年度1回 三重県公募公債	100,000,000	101,188,000	
	30年度3回 岡山県公募公 債 10年	200,000,000	199,508,000	
地方債証券 合計		30,445,330,000	31,523,404,844	
特殊債券	9回 新関西国際空港社債	200,000,000	213,926,000	
	12回 新関西国際空港社債	200,000,000	212,340,000	
	78回 日本政策投資銀行債券	300,000,000	301,767,000	
	127回 日本政策投資銀行債 券	100,000,000	99,949,000	
	131回 日本政策投資銀行債 券	100,000,000	93,581,000	
	19回 政保日本政策投資銀行 社債	100,000,000	100,742,000	
	19回 高速道路機構債	150,000,000	211,822,500	
	26回 高速道路機構債	200,000,000	261,262,000	
	75回 日本高速道路保有・債 務返済機構	100,000,000	115,414,000	
	116回 高速道路機構債	100,000,000	101,136,000	
	124回 日本高速道路保有・ 債務返済機構	100,000,000	112,737,000	
	139回 日本高速道路保有・ 債務返済機構	100,000,000	101,219,000	
	155回 日本高速道路保有・ 債務返済機構	100,000,000	110,076,000	
	159回 日本高速道路保有・ 債務返済機構	100,000,000	115,645,000	
	162回 日本高速道路保有・ 債務返済機構	100,000,000	122,990,000	
	169回 高速道路機構債	100,000,000	106,929,000	
	172回 高速道路機構債	200,000,000	192,904,000	
	210回 高速道路機構債	100,000,000	100,551,000	
	97回 政保日本高速道路保 有・債務返済機構	100,000,000	114,896,000	
	116回 政保日本高速道路保 有・債務返済機構	100,000,000	119,376,000	
	121回 政保日本高速道路保 有・債務返済機構	500,000,000	567,995,000	
	153回 政保日本高速道路保 有・債務返済機構	100,000,000	114,749,000	

188回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	100,000,000	111,437,000	
189回政保日本高速道路保有・債務返済機構	500,000,000	503,365,000	
193回政保日本高速道路保有・債務返済機構	500,000,000	506,195,000	
195回政保日本高速道路保有・債務返済機構	430,000,000	435,835,100	
202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	105,000,000	106,289,400	
211回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	100,000,000	101,364,000	
218回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	100,000,000	101,533,000	
220回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	200,000,000	203,092,000	
239回政保日本高速道路保有・債務返済機構	300,000,000	327,033,000	
241回政保日本高速道路保有・債務返済機構	500,000,000	506,870,000	
250回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	100,000,000	110,643,000	
254回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	100,000,000	101,487,000	
260回政保日本高速道路保有・債務返済機構	200,000,000	224,626,000	
268回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	100,000,000	109,865,000	
300回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	100,000,000	100,296,000	
309回政保日本高速道路保有・債務返済機構	800,000,000	801,656,000	
319回政保日本高速道路保有・債務返済機構	200,000,000	202,422,000	
337回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	100,000,000	100,279,000	
413回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	200,000,000	183,480,000	
418回 高速道路機構債	200,000,000	186,310,000	
420回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	200,000,000	189,248,000	
28回 日本道路・機構承継債	500,000,000	637,360,000	
1回 地方公共団体金融機構債券 20年	200,000,000	225,488,000	
1回 地方公共団体金融機構債券 20年	300,000,000	344,622,000	
2回 地方公共団体金融機構債券 20年	300,000,000	345,489,000	
13回 地方公共団体金融機構債券 20年	100,000,000	116,328,000	

79回 政保地方公共団体金融機構債券	300,000,000	320,157,000	
19回 地方公共団体金融機構債券	200,000,000	229,494,000	
23回 地方公共団体金融機構債券 20年	100,000,000	113,574,000	
24回 地方公共団体金融機構債券 20年	200,000,000	227,792,000	
F147回 地方公共団体金融機構債券	200,000,000	211,904,000	
50回 政保地方公共団体金融機構債券	500,000,000	506,570,000	
56回 政保地方公共団体金融機構債券	542,000,000	550,010,760	
36回 地方公共団体金融機構債券 20年	100,000,000	113,297,000	
64回 政保地方公共団体金融機構債券	300,000,000	304,170,000	
71回 政保地方公共団体金融機構債券	100,000,000	101,199,000	
44回 地方公共団体金融機構債券 20年	200,000,000	220,534,000	
288回 政保地方公共団体金融機構債券	300,000,000	336,891,000	
83回 地方公共団体金融機構債券 10年	400,000,000	400,416,000	
91回 政保地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,168,000	
59回 地方公共団体金融機構債券 20年	100,000,000	101,313,000	
98回 政保地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,269,000	
103回 政保地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,231,000	
113回 政保地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,521,000	
15回 日本政策金融公庫債券	200,000,000	228,104,000	
40回 政保日本政策金融公庫債券	103,000,000	102,957,770	
23回 国際協力銀行債券	100,000,000	107,806,000	
93回 都市再生債券	100,000,000	106,336,000	
109回 都市再生機構債券	200,000,000	210,748,000	
165回 都市再生機構債券	200,000,000	187,562,000	
11回 独立行政法人福祉医療機構	100,000,000	110,249,000	
21回 政保中部国際空港債券	100,000,000	101,357,000	
39回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	228,672,000	
61回 住宅金融支援機構債券	100,000,000	106,809,000	
75回 住宅金融支援機構債券	350,000,000	406,605,500	
80回 住宅金融支援機構債券	100,000,000	106,928,000	

115回 住宅金融支援機構債券	100,000,000	114,784,000	
124回 住宅金融支援機構債券	100,000,000	107,376,000	
148回 住宅金融支援機構債券	250,000,000	306,622,500	
159回 住宅金融支援機構債券	100,000,000	107,835,000	
172回 住宅金融支援機構債券	100,000,000	101,676,000	
187回 住宅金融支援機構債券	100,000,000	100,104,000	
222回 住宅金融支援機構債券	300,000,000	301,113,000	
230回 住宅金融支援機構債券	300,000,000	301,425,000	
233回 住宅金融支援機構債券	100,000,000	99,389,000	
321回 住宅金融支援機構債券	500,000,000	498,510,000	
6回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	29,607,000	29,689,011	
8回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	20,706,000	20,925,276	
9回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	31,623,000	31,961,366	
2回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	33,411,000	34,022,421	
40回貸付債権担保住宅金融公庫債券	50,096,000	51,467,127	
43回貸付債権担保住宅金融公庫債券	11,209,000	11,425,557	
44回貸付債権担保住宅金融公庫債券	53,795,000	54,809,035	
51回貸付債権担保住宅金融公庫債券	32,226,000	32,671,363	
1回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	53,085,000	53,678,490	
4回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	10,979,000	11,161,910	
27回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	18,671,000	19,689,503	
29回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	112,585,000	119,648,582	
36回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	173,976,000	183,008,833	
38回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	24,221,000	25,431,081	
49回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	21,048,000	22,067,986	

5 2 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	25,107,000	26,249,117	
5 3 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	26,331,000	27,540,646	
6 0 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	35,764,000	37,405,209	
6 4 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	80,552,000	83,805,495	
7 6 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	34,953,000	36,402,500	
8 2 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	41,074,000	42,429,031	
8 4 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	41,755,000	43,162,561	
8 6 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	45,545,000	47,063,014	
9 0 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	47,705,000	48,980,154	
9 3 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	52,914,000	53,535,210	
9 6 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	59,393,000	60,561,854	
9 9 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	61,621,000	63,305,101	
1 1 4 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	228,276,000	226,942,868	
1 1 7 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	77,473,000	77,568,291	
1 1 8 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	77,103,000	77,288,818	
1 1 9 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	77,191,000	77,317,593	
1 2 6 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	241,122,000	240,948,392	
1 2 8 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	241,002,000	240,671,827	
1 3 0 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	163,316,000	163,084,091	
1 3 1 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	245,409,000	244,643,323	
1 3 2 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	245,211,000	244,521,957	
1 3 7 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	424,330,000	425,004,683	
1 3 9 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	84,346,000	84,415,163	
1 4 2 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	87,002,000	86,223,332	
1 5 4 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	276,159,000	273,005,264	

156回貸付債権担保住宅金融 支援機構債券	369,132,000	366,160,487	
160回貸付債権担保住宅金融 支援機構債券	283,044,000	281,119,300	
168回貸付債権担保住宅金融 支援機構債券	290,907,000	289,478,646	
170回貸付債権担保住宅金融 支援機構債券	881,010,000	873,486,174	
21回 沖縄振興開発金融公庫 債券	100,000,000	101,941,000	
い第828号 利付商工債	100,000,000	100,101,000	
い第843号 利付商工債	100,000,000	100,002,000	
い第851号 利付商工債	300,000,000	299,247,000	
い第854号 利付商工債	300,000,000	299,070,000	
い第855号 利付商工債	200,000,000	199,324,000	
342回 利附信金中金債(5 年)	100,000,000	100,077,000	
369回 利附信金中金債(5 年)	400,000,000	399,584,000	
377回 利附信金中金債(5 年)	300,000,000	299,247,000	
7回 広島県・広島市折半保証 広島高速道路債券	100,000,000	101,052,000	
15回 国際協力機構債	100,000,000	113,908,000	
18回 国際協力機構債券	100,000,000	101,155,000	
72回 東日本高速道路社債	200,000,000	199,734,000	
77回 東日本高速道路社債	300,000,000	299,130,000	
85回 中日本高速道路債券	300,000,000	299,841,000	
55回 鉄道建設運輸施設債	500,000,000	504,550,000	
71回 鉄道建設運輸施設債	100,000,000	101,362,000	
78回 鉄道建設・運輸施設整 備支援機構債券	100,000,000	104,386,000	
90回 鉄道建設・運輸施設整 備支援機構債券	200,000,000	198,172,000	
特殊債券 合計	26,951,985,000	28,121,959,172	
社債券			
25回 フランス相互信用連合 銀行(BFCM)円貨社債(2 017)	300,000,000	300,165,000	
26回 フランス相互信用連合 銀行(BFCM)円貨社債(2 018)	100,000,000	100,225,000	
2回 BPCE SA円貨社債 (ソーシャルボンド)	100,000,000	99,964,000	
6回 クレディ・アグリコル・ エス・エー円貨社債	200,000,000	202,624,000	
11回 クレディ・アグリコ ル・エス・エー円貨社債(20 16)	100,000,000	99,418,000	
25回 首都高速道路社債	100,000,000	99,909,000	
27回 首都高速道路社債	400,000,000	399,540,000	
16回 成田国際空港社債	100,000,000	101,361,000	

37回	成田国際空港社債	100,000,000	94,387,000	
57回	東日本高速道路社債	100,000,000	100,064,000	
67回	東日本高速道路社債	200,000,000	199,608,000	
79回	東日本高速道路社債	300,000,000	299,349,000	
83回	東日本高速道路社債	200,000,000	199,566,000	
56回	中日本高速道路社債	100,000,000	101,345,000	
90回	中日本高速道路債券	200,000,000	199,556,000	
91回	中日本高速道路債券	500,000,000	498,510,000	
25回	西日本高速道路社債	200,000,000	202,578,000	
26回	西日本高速道路社債	100,000,000	101,738,000	
33回	西日本高速道路債券	300,000,000	302,304,000	
34回	西日本高速道路債券	200,000,000	201,988,000	
62回	西日本高速道路債券	500,000,000	498,510,000	
24回	大和ハウス工業社債	200,000,000	198,954,000	
10回	麒麟ホールディングス社債	100,000,000	101,257,000	
9回	野村不動産ホールディングス社債	100,000,000	99,513,000	
12回	セブン&アイ・ホールディングス社債	100,000,000	101,975,000	
14回	セブン&アイ・ホールディングス社債	200,000,000	199,792,000	
30回	東レ社債	300,000,000	299,919,000	
42回	王子ホールディングス社債	200,000,000	198,840,000	
49回	住友化学社債	100,000,000	101,598,000	
23回	三菱ケミカルホールディングス社債	200,000,000	202,224,000	
40回	三菱ケミカルホールディングス社債	100,000,000	99,434,000	
17回	ダイセル社債	300,000,000	300,510,000	
16回	武田薬品工業社債	500,000,000	493,755,000	
4回	住友三井オートサービス社債	100,000,000	99,794,000	
6回	JXホールディングス社債	100,000,000	101,399,000	
14回	ブリヂストン社債	300,000,000	299,688,000	
35回	三菱マテリアル社債	300,000,000	298,050,000	
17回	パナソニック社債	100,000,000	100,801,000	
19回	パナソニック社債	100,000,000	99,336,000	
23回	パナソニック社債	200,000,000	198,218,000	
29回	三菱重工業社債	100,000,000	101,123,000	
5回	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス社債	100,000,000	100,028,000	
14回	トヨタ自動車社債	200,000,000	201,960,000	
16回	トヨタ自動車社債	200,000,000	202,226,000	
26回	トヨタ自動車社債	200,000,000	199,146,000	
26回	豊田通商社債	100,000,000	100,776,000	
73回	三井物産社債	400,000,000	397,692,000	
47回	住友商事社債	100,000,000	101,166,000	

48回	クレディセゾン社債	100,000,000	101,521,000	
12回	新生銀行社債	400,000,000	400,780,000	
13回	新生銀行社債	200,000,000	199,664,000	
88回	三菱東京UFJ銀行社債	100,000,000	110,997,000	
12回	りそな銀行劣後社債	100,000,000	109,385,000	
20回	三井住友信託銀行社債	300,000,000	299,763,000	
10回	三井住友信託銀行社債	200,000,000	202,522,000	
10回	セブン銀行社債	100,000,000	100,813,000	
11回	セブン銀行社債	200,000,000	202,466,000	
28回	芙蓉総合リース社債	300,000,000	298,170,000	
17回	NTTファイナンス社債	300,000,000	300,276,000	
18回	NTTファイナンス社債	400,000,000	399,996,000	
69回	ホンダファイナンス社債	300,000,000	298,221,000	
81回	トヨタファイナンス社債	100,000,000	99,776,000	
96回	トヨタファイナンス社債	100,000,000	99,565,000	
47回	日立キャピタル社債	200,000,000	201,714,000	
80回	日立キャピタル社債	200,000,000	197,254,000	
86回	日立キャピタル社債	300,000,000	297,459,000	
23回	三井住友ファイナンス&リース社債	100,000,000	99,654,000	
29回	三井住友ファイナンス&リース社債	200,000,000	199,822,000	
31回	三井住友ファイナンス&リース社債	200,000,000	198,448,000	
56回	三菱UFJリース社債	300,000,000	301,581,000	
72回	三菱地所社債	100,000,000	105,384,000	
106回	住友不動産社債	100,000,000	100,410,000	
108回	住友不動産社債	200,000,000	200,320,000	
80回	東京急行電鉄社債	100,000,000	106,046,000	
43回	京浜急行電鉄社債	100,000,000	97,663,000	
39回	東日本旅客鉄道社債	300,000,000	318,549,000	
42回	東日本旅客鉄道社債	200,000,000	213,564,000	
65回	東日本旅客鉄道普通社債	100,000,000	114,048,000	
71回	東日本旅客鉄道社債	100,000,000	113,148,000	
73回	東日本旅客鉄道普通社債	200,000,000	230,196,000	
107回	東日本旅客鉄道普通社債	100,000,000	109,475,000	
125回	東日本旅客鉄道社債	100,000,000	103,649,000	
127回	東日本旅客鉄道社債	100,000,000	99,688,000	
147回	東日本旅客鉄道社債	100,000,000	99,442,000	
160回	東日本旅客鉄道社債	100,000,000	93,516,000	
163回	東日本旅客鉄道社債	300,000,000	297,954,000	
165回	東日本旅客鉄道社債	200,000,000	193,374,000	

171回	東日本旅客鉄道社債	200,000,000	189,550,000	
10回	西日本旅客鉄道社債	300,000,000	309,228,000	
21回	西日本旅客鉄道社債	100,000,000	113,448,000	
60回	西日本旅客鉄道社債	200,000,000	198,552,000	
70回	西日本旅客鉄道社債	100,000,000	93,961,000	
71回	西日本旅客鉄道社債	100,000,000	93,754,000	
74回	西日本旅客鉄道社債	100,000,000	98,948,000	
75回	西日本旅客鉄道社債	200,000,000	192,742,000	
13回	東海旅客鉄道社債	200,000,000	206,906,000	
14回	東海旅客鉄道社債	100,000,000	104,259,000	
32回	東海旅客鉄道社債	100,000,000	111,110,000	
4回	東京地下鉄社債	120,000,000	131,178,000	
47回	東京地下鉄社債	100,000,000	91,698,000	
12回	ソフトバンク社債	400,000,000	396,368,000	
30回	光通信社債	200,000,000	201,078,000	
527回	中部電力社債	100,000,000	101,283,000	
532回	中部電力社債	200,000,000	197,242,000	
497回	関西電力社債	100,000,000	102,562,000	
508回	関西電力社債	300,000,000	302,142,000	
530回	関西電力社債	400,000,000	398,716,000	
531回	関西電力社債	200,000,000	193,860,000	
541回	関西電力社債	300,000,000	296,946,000	
377回	中国電力社債	400,000,000	406,036,000	
396回	中国電力社債	200,000,000	201,890,000	
425回	中国電力社債	100,000,000	99,435,000	
301回	北陸電力社債	100,000,000	101,144,000	
307回	北陸電力社債	100,000,000	103,449,000	
311回	北陸電力社債	100,000,000	102,875,000	
471回	東北電力社債	400,000,000	407,364,000	
488回	東北電力社債	100,000,000	99,999,000	
521回	東北電力社債	400,000,000	400,636,000	
525回	東北電力社債	200,000,000	198,714,000	
253回	四国電力社債	200,000,000	202,312,000	
424回	九州電力社債	200,000,000	203,762,000	
426回	九州電力社債	400,000,000	407,084,000	
428回	九州電力社債	100,000,000	101,795,000	
463回	九州電力社債	100,000,000	100,101,000	
466回	九州電力社債	100,000,000	98,977,000	
491回	九州電力社債	300,000,000	296,484,000	
492回	九州電力社債	100,000,000	96,298,000	
493回	九州電力社債	200,000,000	198,520,000	
321回	北海道電力社債	261,000,000	265,865,040	
340回	北海道電力社債	300,000,000	301,983,000	
350回	北海道電力社債	200,000,000	198,848,000	
13回	電源開発社債	200,000,000	212,108,000	
38回	電源開発社債	300,000,000	304,485,000	
54回	電源開発社債	100,000,000	100,062,000	
75回	電源開発社債	200,000,000	197,668,000	
23回	東京瓦斯社債	300,000,000	303,507,000	
41回	東京瓦斯社債	200,000,000	197,974,000	

	5 2 回 東京瓦斯社債	100,000,000	95,902,000	
	5 5 回 東京瓦斯社債	100,000,000	92,270,000	
	2 7 回 NTTデータ社債	200,000,000	202,124,000	
	5 回 ファーストリテイリング社債	100,000,000	100,014,000	
	7 回 ファーストリテイリング社債	200,000,000	200,934,000	
	8 回 ファーストリテイリング社債	200,000,000	200,640,000	
社債券 合計		27,481,000,000	27,644,946,040	
合計			551,087,616,706	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2022年2月28日現在

資産総額	18,418,739,234円
負債総額	43,384,652円
純資産総額(-)	18,375,354,582円
発行済数量	14,997,834,810口
1口当たり純資産額(/)	1.2252円

(参考)

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2022年2月28日現在

資産総額	631,231,012,083円
負債総額	11,170,354,000円
純資産総額(-)	620,060,658,083円
発行済数量	480,659,378,462口
1口当たり純資産額(/)	1.2900円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2)受益者等名簿

該当事項はありません。

(3)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4)受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6)受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額(2022年2月28日現在)

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構(2022年2月28日現在)

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役(監査等委員である取締役を除く。)の補欠として選任された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、現任取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2. 運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書

を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2022年2月28日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,457,224,919,605
追加型株式投資信託	816	14,809,317,410,845
単位型公社債投資信託	28	57,065,906,952
単位型株式投資信託	224	1,299,846,341,843
合計	1,094	17,623,454,579,245

3【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- 2．委託者の財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第37期事業年度の中間会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。その結果、第36期事業年度の財務諸表の金額については千円未満の端数を、第37期事業年度の中間財務諸表の金額については百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．委託会社は、第36期事業年度（自2020年4月1日至2021年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第37期中間会計期間（自2021年4月1日至2021年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	32,932,013	36,734,502
金銭の信託	28,548,165	25,670,526
有価証券	996	-
未収委託者報酬	11,487,393	16,804,456
未収運用受託報酬	4,674,225	5,814,654
未収投資助言報酬	331,543	317,567
未収収益	11,674	7,412
前払費用	480,129	724,591
その他	2,815,351	2,419,487
流動資産計	81,281,494	88,493,198
固定資産		
有形固定資産	1,278,455	1,119,327
建物	1 1,006,793	1 915,815
器具備品	1 270,768	1 202,902
建設仮勘定	894	609
無形固定資産	3,524,781	3,991,834
ソフトウェア	3,299,065	2,878,179
ソフトウェア仮勘定	221,784	1,109,723
電話加入権	3,931	3,931
投資その他の資産	9,482,127	11,153,554
投資有価証券	261,361	261,360
関係会社株式	5,299,196	5,299,196
長期差入保証金	1,302,402	1,324,203
繰延税金資産	2,508,004	3,676,823
その他	111,162	591,970
固定資産計	14,285,364	16,264,717
資産合計	95,566,859	104,757,915

(単位:千円)

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	3,702,906	3,730,283
未払金	4,803,140	7,337,541
未払収益分配金	966	846
未払償還金	9,999	9,999
未払手数料	4,582,140	6,889,193
その他未払金	210,034	437,502
未払費用	6,673,320	9,713,972
未払法人税等	4,090,268	4,199,922
未払消費税等	1,338,183	2,106,617
賞与引当金	1,373,328	1,789,597
役員賞与引当金	65,290	76,410
流動負債計	22,046,438	28,954,345
固定負債		
退職給付引当金	2,118,947	2,292,486
時効後支払損引当金	174,139	157,945
固定負債計	2,293,087	2,450,431
負債合計	24,339,526	31,404,777
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	49,674,383	51,800,187
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	49,551,090	51,676,893
別途積立金	31,680,000	31,680,000
繰越利益剰余金	17,871,090	19,996,893
株主資本計	71,227,341	73,353,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	6
評価・換算差額等計	7	6
純資産合計	71,227,333	73,353,137
負債・純資産合計	95,566,859	104,757,915

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第35期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	84,426,075		89,905,293	
運用受託報酬	16,912,305		17,640,234	
投資助言報酬	1,208,954		1,103,477	
その他営業収益	68,156		781,735	
営業収益計		102,615,492		109,430,741
営業費用				
支払手数料	34,980,736		37,003,102	
広告宣伝費	340,791		424,598	
公告費	375		400	
調査費	25,132,268		30,794,092	
調査費	10,586,542		11,302,420	
委託調査費	14,545,725		19,491,671	
委託計算費	698,723		543,135	
営業雑経費	990,002		938,891	
通信費	44,209		46,358	
印刷費	738,330		680,272	
協会費	71,386		71,361	
諸会費	22,790		23,936	
支払販売手数料	113,286		116,962	
営業費用計		62,142,897		69,704,220
一般管理費				
給料	10,817,861		10,586,117	
役員報酬	174,795		163,394	
給料・手当	9,087,800		9,030,562	
賞与	1,555,264		1,392,160	
交際費	40,436		8,168	
寄付金	8,906		7,757	
旅費交通費	320,037		50,081	
租税公課	651,265		912,570	
不動産賃借料	1,479,503		1,499,753	
退職給付費用	505,189		524,845	
固定資産減価償却費	882,526		1,078,185	
福利厚生費	44,352		44,004	
修繕費	1,843		777	
賞与引当金繰入額	1,373,328		1,789,597	
役員賞与引当金繰入額	65,290		76,410	
機器リース料	233		208	
事務委託費	3,625,424		3,793,883	
事務用消耗品費	104,627		68,534	
器具備品費	1,620		548	
諸経費	197,094		152,830	
一般管理費計		20,119,543		20,594,276
営業利益		20,353,050		19,132,244

(単位:千円)

	第35期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
営業外収益				
受取利息	4,440		27,079	
受取配当金	11,185		2,356	
時効成立分配金・償還金	49,164		362	
投資信託償還益	5,528		-	
為替差益	-		7,314	
金銭の信託運用益	-		1,229,697	
受取負担金	297,886		-	
雑収入	7,394		13,505	
時効後支払損引当金戻入額	3,473		13,011	
営業外収益計		379,073		1,293,326
営業外費用				
為替差損	19,750		-	
投資信託償還損	1		3	
金銭の信託運用損	169,505		-	
システム解約料	31,680		-	
早期割増退職金	-		48,755	
雑損失	104		5	
営業外費用計		221,042		48,764
経常利益		20,511,082		20,376,806
特別利益				
投資有価証券売却益	1,169,758		-	
特別利益計		1,169,758		-
特別損失				
固定資産除却損	1 16,085		1 1,511	
特別損失計		16,085		1,511
税引前当期純利益		21,664,754		20,375,294
法人税、住民税及び事業税		7,045,579		7,418,311
法人税等調整額		385,835		1,168,820
法人税等合計		6,659,743		6,249,491
当期純利益		15,005,011		14,125,803

(3) 【株主資本等変動計算書】

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	14,146,079	45,949,372	67,502,329
当期変動額									
剰余金の配当							11,280,000	11,280,000	11,280,000
当期純利益							15,005,011	15,005,011	15,005,011
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,725,011	3,725,011	3,725,011
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	17,871,090	49,674,383	71,227,341

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	846,755	846,755	68,349,085
当期変動額			
剰余金の配当			11,280,000
当期純利益			15,005,011
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	846,763	846,763	846,763
当期変動額合計	846,763	846,763	2,878,247
当期末残高	7	7	71,227,333

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	17,871,090	49,674,383	71,227,341
当期変動額									
剰余金の配当							12,000,000	12,000,000	12,000,000
当期純利益							14,125,803	14,125,803	14,125,803
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,125,803	2,125,803	2,125,803
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	19,996,893	51,800,187	73,353,144

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7	7	71,227,333
当期変動額			
剰余金の配当			12,000,000
当期純利益			14,125,803
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	1	1	1
当期変動額合計	1	1	2,125,804
当期末残高	6	6	73,353,137

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされています。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(千円)

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
建物	320,020	407,133
器具備品	949,984	978,763

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第35期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	第36期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
建物	-	944
器具備品	9,609	566
ソフトウエア	6,475	-

(株主資本等変動計算書関係)

第35期(自2019年4月1日至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	12,000,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種 類株式					

第36期(自2020年4月1日至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,000,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2021年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	11,280,000	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種 類株式					

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定してあります。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されてあります。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されてあります。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

第35期(2020年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	32,932,013	32,932,013	-
(2) 金銭の信託	28,548,165	28,548,165	-
(3) 未収委託者報酬	11,487,393	11,487,393	-
(4) 未収運用受託報酬	4,674,225	4,674,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,988	2,988	-
資産計	77,644,787	77,644,787	-
(1) 未払手数料	4,582,140	4,582,140	-
負債計	4,582,140	4,582,140	-

第36期(2021年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	36,734,502	36,734,502	-
(2) 金銭の信託	25,670,526	25,670,526	-
(3) 未収委託者報酬	16,804,456	16,804,456	-
(4) 未収運用受託報酬	5,814,654	5,814,654	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	1,990	1,990	-
資産計	85,026,130	85,026,130	-
(1) 未払手数料	6,889,193	6,889,193	-
負債計	6,889,193	6,889,193	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
非上場株式	259,369	259,369
関係会社株式	5,299,196	5,299,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第35期(2020年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	32,932,013	-	-	-
(2) 金銭の信託	28,548,165	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,487,393	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,674,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	996	994	997	-

第36期(2021年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	36,734,502	-	-	-
(2) 金銭の信託	25,670,526	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	16,804,456	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	5,814,654	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1,990	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第35期の貸借対照表計上額5,299,196千円、第36期の貸借対照表計上額5,299,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

第35期(2020年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	2,988	3,000	11
小計	2,988	3,000	11
合計	2,988	3,000	11

(注)非上場株式(貸借対照表計上額259,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第36期(2021年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	1,990	2,000	9
小計	1,990	2,000	9
合計	1,990	2,000	9

(注)非上場株式(貸借対照表計上額259,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,298,377	1,169,758	-
投資信託	159,526	5,528	1

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
投資信託	996	-	3

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、償還によるものであります。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,289,044	2,422,901
勤務費用	302,546	303,999
利息費用	2,087	2,180
数理計算上の差異の発生額	18,448	4,319
退職給付の支払額	187,749	245,143
過去勤務費用の発生額	-	1,567
その他	1,476	1,567
退職給付債務の期末残高	2,422,901	2,479,619

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,422,901	2,479,619
未積立退職給付債務	2,422,901	2,479,619
未認識数理計算上の差異	130,155	84,264
未認識過去勤務費用	173,798	102,868
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,118,947	2,292,486
退職給付引当金	2,118,947	2,292,486
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,118,947	2,292,486

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	302,546	303,999
利息費用	2,087	2,180
数理計算上の差異の費用処理額	38,861	41,571
過去勤務費用の費用処理額	69,519	69,362
その他	11,303	7,720
確定給付制度に係る退職給付費用	401,711	409,394

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、当事業年度において48,755千円を営業外費用に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 4.42%	1.00% ~ 3.76%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度103,477千円、当事業年度100,806千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第35期	第36期
	(2020年3月31日現在)	(2021年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	221,053	260,377
未払事業所税	10,778	10,711
賞与引当金	420,513	547,974
未払法定福利費	78,439	92,748
未払給与	10,410	8,535
受取負担金	47,781	-
運用受託報酬	331,395	1,410,516
資産除去債務	14,116	18,079
減価償却超過額(一括償却資産)	50,942	25,808
減価償却超過額	82,684	51,986
繰延資産償却超過額(税法上)	323,132	301,965
退職給付引当金	648,821	701,959
時効後支払損引当金	53,321	48,362
ゴルフ会員権評価損	7,360	7,360
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	28,976	28,976
その他	11,532	5,283
その他有価証券評価差額金	3	2
繰延税金資産小計	2,508,004	3,676,823
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	2,508,004	3,676,823
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	2,508,004	3,676,823

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212,500千円
取得原価		144,212,500千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224,837千円
b. 発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。	
c. のれんの償却方法及び償却期間	20年間の均等償却	

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b. 負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
流動資産	- 千円	- 千円
固定資産	94,605,736千円	84,609,003千円
資産合計	94,605,736千円	84,609,003千円
流動負債	- 千円	- 千円
固定負債	8,278,713千円	5,570,814千円
負債合計	8,278,713千円	5,570,814千円
純資産	86,327,023千円	79,038,188千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	62,885,491千円	59,074,249千円
顧客関連資産	34,810,031千円	29,793,358千円

(2) 損益計算書項目

	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業収益	- 千円	- 千円
営業利益	8,954,439千円	8,823,626千円
経常利益	8,954,439千円	8,823,626千円
税引前当期純利益	9,111,312千円	8,823,626千円
当期純利益	7,536,465千円	7,288,834千円
1株当たり当期純利益	188,411円64銭	182,220円85銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811,241千円	3,811,241千円
顧客関連資産の償却額	5,149,555千円	5,016,672千円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当はありません。

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当はありません。

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	5,793,912	未払 手数料	1,112,061
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	10,294,840	未払 手数料	1,231,431

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,435,839	未払 手数料	1,457,765
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	12,767,199	未払 手数料	2,524,882

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,780,683円32銭	1,833,828円44銭
1株当たり当期純利益金額	375,125円27銭	353,145円08銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期純利益金額	15,005,011千円	14,125,803千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	15,005,011千円	14,125,803千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		第37期中間会計期間末 (2021年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		28,648
金銭の信託		25,866
未収委託者報酬		18,882
未収運用受託報酬		2,911
未収投資助言報酬		319
未収収益		15
前払費用		996
その他		2,470
	流動資産計	80,112
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	792
器具備品	1	184
無形固定資産		
ソフトウェア		4,193
ソフトウェア仮勘定		3,475
電話加入権		714
電話加入権		3
投資その他の資産		
投資有価証券		10,724
関係会社株式		261
長期差入保証金		5,299
繰延税金資産		1,273
繰延税金資産		3,311
その他		578
	固定資産計	15,895
資産合計		96,007

(単位:百万円)

	第37期中間会計期間末 (2021年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	1,845
未払金	7,922
未払収益分配金	0
未払償還金	9
未払手数料	7,759
その他未払金	153
未払費用	7,337
未払法人税等	3,423
未払消費税等	1,234
契約負債	20
賞与引当金	836
役員賞与引当金	33
	流動負債計
	22,653
固定負債	
退職給付引当金	2,391
時効後支払損引当金	147
	固定負債計
	2,538
負債合計	25,192
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	19,552
資本準備金	2,428
その他資本剰余金	17,124
利益剰余金	49,261
利益準備金	123
その他利益剰余金	49,138
別途積立金	31,680
繰越利益剰余金	17,458
	株主資本計
	70,814
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	0
	評価・換算差額等計
	0
純資産合計	70,814
負債・純資産合計	96,007

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	第37期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	54,995	
運用受託報酬	7,193	
投資助言報酬	569	
その他営業収益	6	
		営業収益計 62,765
営業費用		
支払手数料	22,800	
広告宣伝費	126	
公告費	0	
調査費	17,656	
調査費	4,722	
委託調査費	12,934	
委託計算費	281	
営業雑経費	437	
通信費	17	
印刷費	315	
協会費	33	
諸会費	17	
支払販売手数料	52	
		営業費用計 41,301
一般管理費		
給料	4,865	
役員報酬	82	
給料・手当	4,565	
賞与	217	
交際費	1	
寄付金	4	
旅費交通費	13	
租税公課	292	
不動産賃借料	892	
退職給付費用	248	
固定資産減価償却費	1 670	
福利厚生費	16	
修繕費	0	
賞与引当金繰入額	836	
役員賞与引当金繰入額	33	
機器リース料	0	
事務委託費	1,971	
事務用消耗品費	26	
器具備品費	0	
諸経費	99	
		一般管理費計 9,973
営業利益		11,490

（単位：百万円）

	第37期中間会計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	
営業外収益		
受取利息	7	
受取配当金	548	
時効成立分配金・償還金	0	
時効後支払損引当金戻入額	10	
為替差益	26	
金銭の信託運用益	288	
雑収入	2	
営業外収益計		884
経常利益		12,374
特別損失		
固定資産除却損	5	
ゴルフ会員権売却損	3	
オフィス再編費用	5	
特別損失計		13
税引前中間純利益		12,360
法人税、住民税及び事業税		3,254
法人税等調整額		364
法人税等合計		3,619
中間純利益		8,741

(3) 中間株主資本等変動計算書

第37期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996
当中間期変動額							
剰余金の配当							11,280
中間純利益							8,741
株主資本以外 の項目の 当中間期変 動額(純額)							
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	2,538
当中間期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	17,458

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	51,800	73,353	0	0	73,353
当中間期変動額					
剰余金の配当	11,280	11,280			11,280
中間純利益	8,741	8,741			8,741
株主資本以外 の項目の 当中間期変 動額(純額)		-	0	0	0
当中間期変動額 合計	2,538	2,538	0	0	2,538
当中間期末残高	49,261	70,814	0	0	70,814

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 8～18年 器具備品 … 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>

6. 重要な収益及び費用の計上基準	<p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

会計上の見積りの変更

第37期中間会計期間

(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社は、当中間会計期間において、新しい働き方を踏まえたオフィスレイアウトの見直しを決定しました。これに伴い、当中間会計期間において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産の見積耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。また、本社オフィスの不動産賃借契約に伴う原状回復義務として認識していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間の見積の変更を行っております。これにより、従来の方法と比べて、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ124百万円減少しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識基準に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該会計方針の変更による影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第37期中間会計期間末 (2021年9月30日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	建物	520百万円
	器具備品	1,004百万円

(中間損益計算書関係)

項目	第37期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
1. 減価償却実施額	有形固定資産	156百万円
	無形固定資産	514百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第37期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種類 株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

（金融商品関係）

第37期中間会計期間末（2021年9月30日現在）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 金銭の信託	25,866	25,866	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	1	1	-
資産計	25,868	25,868	-

（注）現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	5,844	-	5,844
投資有価証券	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-
資産計	-	5,844	-	5,844

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。中間貸借対照表における当該投資信託の金額は、金銭の信託20,021百万円、投資有価証券1百万円となります。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券(その他有価証券)	
非上場株式	259
関係会社株式	
非上場株式	5,299

(有価証券関係)

第37期中間会計期間末

(2021年9月30日現在)

1. 子会社株式

関係会社株式(中間貸借対照表計上額5,299百万円)で市場価格のあるものはありません。

2. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額259百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年4月1日から2021年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212百万円

取得原価 144,212百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224百万円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451百万円

うち現金・預金 11,605百万円

うち金銭の信託 11,792百万円

b. 負債の額 負債合計 9,256百万円

うち未払手数料及び未払費用 4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030百万円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030百万円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 百万円
固定資産	80,759百万円
資産合計	80,759百万円
流動負債	- 百万円
固定負債	5,228百万円
負債合計	5,228百万円
純資産	75,530百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額57,168百万円及び顧客関連資産の金額27,484百万円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 百万円
営業利益	4,214百万円
経常利益	4,214百万円
税引前中間純利益	4,214百万円
中間純利益	3,507百万円
1株当たり中間純利益	87,690円34銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905百万円及び顧客関連資産の償却額2,309百万円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1. 収益の分解情報

当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。

第37期中間会計期間
（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

委託者報酬	54,819百万円
運用受託報酬	7,193百万円
投資助言報酬	569百万円
成功報酬（注）	175百万円
その他営業収益	6百万円
合計	62,765百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6.重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

第37期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

第37期中間会計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	
1株当たり純資産額	1,770,364円46銭
1株当たり中間純利益金額	218,536円02銭

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益金額	8,741百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	8,741百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

- (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称	みずほ信託銀行株式会社
資本金の額	247,369百万円（2021年3月末日現在）
事業の内容	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社みずほ銀行	1,404,065	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社横浜銀行	215,628	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社八十二銀行	52,243	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社百五銀行	20,000	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社中国銀行	15,149	日本において銀行業務を営んでおります。
第一生命保険株式会社	60,000	日本において保険業務を営んでおります。
損保ジャパンDC証券株式会社	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(注) 資本金の額は2021年3月末日現在

2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

- (1)委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分
- (2)信託財産の計算
- (3)信託財産に関する報告書の作成
- (4)その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1)募集の取扱い
- (2)追加設定の申込事務
- (3)信託契約の一部解約事務
- (4)受益者に対する一部解約金および償還金の支払い
- (5)受益者に対する収益分配金の再投資
- (6)受益者に対する投資信託説明書（目論見書）、運用報告書の交付
- (7)その他上記に付帯する業務

3【資本関係】

該当事項はありません。

持株比率5%以上を記載します。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。

- ・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
- ・委託会社の金融商品取引業者登録番号
- ・詳細情報の入手方法
委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など
請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
- ・目論見書の使用開始日
- ・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
- ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
- ・投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載

(2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。

(3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

(6)投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2021年5月26日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丘本 正彦 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月25日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDIAM国内債券インデックスファンド<DC年金>の2021年2月16日から2022年2月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DIAM国内債券インデックスファンド<DC年金>の2022年2月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月25日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丘本 正彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長谷川 敬 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。